

平成 1 4 年 度
(2 0 0 2 年 度)

主要な施策の成果・基金の運用状況

日野市

日野市立図書館
☎042-581-7354



5214370

市 政

目 次

主要な施策の成果

総括	1
主要事業施策体系分類	7
一般会計による事業	11
議会費	12
総務費	13
民生費	16
衛生費	18
農業費	20
商工費	21
土木費	22
消防費	30
教育費	31
土地区画整理事業特別会計による事業	35
下水道事業特別会計による事業	39
市立病院事業会計による事業	43

主要な施策の成果

財政状況の資料

各会計別決算総括表	46
決算額構成比（普通会計）	47
歳入の状況（普通会計）	48
市税の徴収実績	49
歳出の状況（普通会計）	50
普通建設事業の状況（普通会計）	51
地方債現在高の状況	52
地方債借入先別及び利率別現在高の状況	53
一般会計各款・節別決算額一覧表	54
一般会計給与費明細書	55

基金の運用状況

国民年金印紙調達基金	58
国民健康保険高額療養費貸付基金	59
国民健康保険出産費資金貸付基金	60

主要な施策の成果（総括）

○主要な施策の成果

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、平成14年度日野市一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について報告します。

平成15年9月

日野市長 馬場弘融

1 収支の概要

平成14年度の普通会計決算は、歳入総額513億436万円、前年度比3.3%減(△17億6,122万円)、歳出総額503億8,196万円、前年度比2.7%減(△14億851万円)と歳入歳出ともに減となった。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、9億2,240万円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、8億9,305万円で、前年度より3億5,506万円の減となった。

前年度と比較すると、歳入では、地方税が4億8,345万円の減で、景気低迷により、個人市民税、法人市民税が落ち込んだのが主因である。なお、地方税は5年連続のマイナスである。

各種交付金では、利子割交付金等の減により、8億9,163万円の減となった。

地方交付税は、3億9,076万円の減となったが、これは地方一般財源の不足に対処するため臨時財政対策債を発行し、普通交付税の一部が振り替えられたためである。

繰入金14億7,992万円の減は、新病院建設が完了し基金からの繰り入れがなくなったのが主因である。

地方債は、20億1,160万円の増となったが、これは主に土地開発公社経営健全化計画推進に伴う、小学校用地取得などや、臨時財政対策債などによるものである。

財産収入の12億6,994万円の減は主に土地売却収入の減によるものである。

歳出では、扶助費が生活保護費などにより6億3,935万円の増、普通建設事業費が、土地開発公社経営健全化に伴う用地取得などで、9億4,800万円の増、積立金として、学校施設整備基金などの積立に、4億6,604万円の増となった。

一方、人件費が、職員給与の削減などにより、7億71万円の減、物件費が地域イントラネット基盤整備事業の終了などにより4億4,043万円の減、投資及び出資金が、市立病院への出資金が大幅にへったため、25億9,652万円の減となった。

次に、主要な財政指標では、財政運営の状況を判断する実質収支比率が3.0%と前年度(4.1%)より1.1ポイント下がった。財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度と比較して、歳入、歳出とも減であるが、税等基幹歳入が大幅に減となり、90.9%と前年度(88.7%)より2.2ポイント増となった。

公債費比率は、8.2%から8.1%と0.1ポイント改善された。

2 施策の主なもの

次に平成14年度の主な事業については、今回から、市民参画で策定された「日野いいプラン2010」まちづくりの10の柱に沿って構成し、主なものを紹介する。

I 参画と協働のまちづくり

財政健全化

行財政改革の取り組みの一環として、遊休地の貸し付け、不要財産の計画的処分を行い、財源確保を図ったり、土地開発公社の経営健全化を進めるなど財政の健全化を図った。

ICカード普及の実証実験

総務省のICカード普及の実証実験に参加し、立川、狛江、羽村市との相互利用出来るICカードを発行したり、自動交付機により、平日時間外、土日にも利用できる住民票などの証明発行サービスを始めたりして、電子自治体に向けての取り組みを進めた。

II 日野人・日野文化を育てるまちづくり

ゆとりある教育環境の整備学校施設を計画的に整備

小・中学校施設整備計画に基づき、大規模改造・耐震補強工事として、夢が丘小・日野第二中学校を、「バリアフリーを考慮し明るく衛生的なトイレ」改修工事として、潤徳小・日野第一中学校をそれぞれ改修した。

小・中学校のIT教育の推進

小・中学校のIT教育推進のため、パソコンの設置と教室の整備を進め整備事業が完了した。また、あわせて情報教育アドバイザーを各校に派遣し、コンピューターの操作等の基礎能力の向上を図った。

地域イントラネットなどの整備

小・中学校一斉のインターネット教室、市の施設間、他の公共団体とのネットワークが整備されるとともに、セキュリティの大幅な向上が図られた。

少人数授業を

小学校に教育補助者を配置し、きめ細かな指導を行った。

市民に安らぎを提供する都市公園へ（浅川スポーツ公園の整備）

一人あたりの公園面積が少ない、当地に公園を整備し、災害時の避難場所、地域活動の活性化、青少年の健全育成、中高年の健康作りのためにスポーツ公園の整備を進めるため、用地を確保した。

（仮称）総合体育館PFI導入可能性調査委託

建設手法としてPFI方式による建設について調査・整理をし、（仮称）日野市立総合体育館PFI導入可能性調査業務報告書をまとめた。

III ふれあいのあるまちづくり

豊田下地区センターが新しく

区画整理事業により、バリアフリーを意識した地区センターに立て替えられ、利便性がました。

生ごみのリサイクル

生ごみの地域内循環をキーワードに、様々な角度から生ごみの有効利用についての具体化に向けての研究を進めた。

IV 対等の立場で心のかようまちづくり

子育て支援事業の充実

保育園の待機児の解消を図るため、みさわ保育園の改修を行い、対象枠の拡大を図った。学童クラブにおいても、育成室の増築を図り、施設定員の拡大を図った。

高齢者、障害者支援事業の充実 成年後見制度利用者支援の研究

高齢福祉の分野などで、サービスの形態が、措置から利用者サービス提供者の2者による「契約」によってサービスを選択し利用する形に大部分が変更された。痴呆性高齢者や知的障害者のように判断力が乏しい市民が、安心してサービスを受けていくための新たな支援システムの構築に向けての仕組みを7市共同で研究した。

V だれでもが健やかでいられるまちづくり

ゆとりのサロンへ（新病院の開院と経営の健全化）

14年6月に開院した市立病院は、「市民に信頼され、選ばれる病院、病院経営の

健全化」を目指して、「患者さんの権利章典」を定めたり、施設規模の拡大に伴い効率化を図るため新しい診療システムを導入したりして、サービスの向上と経営の効率化を進めた。

めざせ日野人げんき（さわやか健康体操）

元気な高齢者づくり事業から誕生した人気の高い健康体操である。「体操」「運動」を出発点とし、いつまでも若々しく「寝たきりゼロ」を目指しスタートした。

VI 住みやすいまちづくり

第一東光寺団地市営住宅周辺整備

市営住宅の建設工事に合わせ東側道路の整備を行い、住環境の向上が図られた。

日野駅改良及び駅周辺地区密集住宅市街地整備

日野駅交通広場の工事に向けての実施設計を行うとともに、市街地整備については、道路用地の確保を行い、現道の幅員を広げ町並みを整備した。

VII 気軽に出かけられるまちづくり

「いつでも、どこでも、だれでも」利用しやすい交通網へ

（市内連絡バス新路線の新設）

市立病院の開院にあわせて、旭が丘循環路線を新設し、交通不便地域の解消を図った。

歩道切り下げ工事

市内11ヶ所の交差点及び横断歩道設置個所を中心に歩車道との段差を解消し、安全な交通環境の整備をした。

VIII 自然と人が共生するまちづくり

用水・湧水の保全、有効活用

潤いとやすらぎのあるまちづくりを進めるために、市民参画によるワークショップ形式で、日野市湧水・水辺保全利用計画書を作成した。

IX 安全で安心なまちづくり

市民参画による特徴ある公園づくり

市民参画により、特徴ある公園づくり（多摩平第一公園の出入り口のバリアフリー化、小構公園の整備）を進めた。

非常備消防力の向上

小型動力ポンプ積載車2台更新し、消防力の向上を図った。

X 個性と魅力と活気のあるまちづくり

ゆとりの歩行空間（新一番橋の誕生）

日野町の誕生とともに、浅川の南北交通を担う重要な橋が、新しい橋に生まれ変わった新一番橋は、「だれにでもがやさしい道路施設であることを第一に、道路利用形態や機能にあわせた整備や安全に歩ける道作り」を目標にして、安全設計・ゆとりある歩行空間の実現を図り施工した。この橋の完成を機に、さらに南北の交通が便利になり市民生活が活性化されることが期待される。

ひとにやさしいまちづくり（高幡不動周辺の整備）

高幡土地区画整理事業と合わせて、駅前広場のバリアフリー化や歩道の無電柱化を行いより快適な歩行空間が整備され、賑わいのある街に生まれ変わった。

みんなでまちおこし（新選組のふるさと・日野）

日野市の観光振興・地域のまちおこしを図るため実行委員会を組織した。

市民雇用を促進（緊急地域雇用特別事業）

長引く不況に対応すべく、32事業を創設し市民の雇用を促進した。

主要事業施策体系分類

施策体系	事業名称	事業番号
I 参画と協働のまちづくり	会議録検索システム借上	1
	市政嘱託員報酬	2
	来庁者用駐車場用地購入費	3
	契約事務経費	5
	I Cカード実証実験事業	10
	日野いいプラン2010の推進（ごみゼロ運動事業）	20
	まちづくり条例検討調査業務委託	39
	学校給食調理業務等委託料	63
	企画展生き物と水辺	66
	II 日野人・日野文化を育てるまちづくり	浅川スポーツ公園用地購入費
情報教育アドバイザー派遣委託事業		56
教員補助者雇上事業		57
教育用パーソナルコンピューター借上料		58
潤徳小学校トイレ改修工事		59
夢が丘小学校校舎大規模改造・耐震補強経費		60
日野第二小学校校庭拡張用地		61
南平小学校外壁改修工事		62
日野第二中学校校舎耐震補強工事		64
日野第一中学校トイレ改修工事		65
図書貸出管理システム借上（債務負担行為分）		67
（仮称）総合体育館PFI導入可能性調査委託		68
III ふれあいのあるまちづくり		豊田下地区センター新築工事
	生ごみリサイクル事業	19
	土地利用現況調査委託	42
IV 対等の立場で心のかようまちづくり	男女平等基本条例推進事業	7
	ファミリー・サポート・センター事業	8
	モデルサービス提供業務委託料	11
	介護保険事業計画作成	12
	市立保育園整備経費（工事請負費）	14
	学童クラブ整備経費（修繕料）	15
	学童クラブ整備経費（工事請負費）	16

主要事業施策体系分類

施策体系	事業名称	事業番号
V だれでもが健やかでいられるまちづくり	地域健康支援事業(さわやか健康体操)	17
	運営マニュアル作成業務及び開設支援業務	78
	医療情報システム開発業務	79
	物品管理システム開発業務	80
	移転計画作成業務及び引越業務	81
	医療機器搬出・搬入・設置業務	82
VI 住みやすいまちづくり	日野駅交通広場改良整備事業実施設計委託	37
	百草谷戸緑地保全地区計画基本設計その2委託	40
	川辺堀之内緑地保全地区計画測量調査(3)委託	41
	まちづくり計画経費(工事請負費、工事請負費(繰越明許費))	45
	第一東光寺団地市営住宅整備経費	52
	第一東光寺団地市営住宅建設	53
	万願寺土地区画整理事業	69
	高幡土地区画整理事業	70
	豊田南土地区画整理事業	71
	万願寺第二土地区画整理事業	72
	東町土地区画整理事業	73
	西平山土地区画整理事業	74
	組合施行地区助成(9地区)	75
	看板作成設置事業	76
	公共下水道事業	77
VII 気軽に出かけられるまちづくり	市内連絡バス運行補助金	6
	街路灯新設経費(工事請負費)	31
	歩道設置経費(工事請負費)	32
	交通安全施設設置経費(工事請負費)	33
	駐輪場用地購入費	34
VIII 自然と人が共生するまちづくり	庁用車購入経費	9
	地域新エネルギービジョン策定等委託	18
	一般廃棄物処理施設策定業務	21
	湧水・水辺保全利用計画	35
	日野用水整備工事	36

主要事業施策体系分類

施策体系	事業名称	事業番号
IX 安全で安心なまちづくり	小構公園整備工事	48
	特徴ある公園づくり経費	50
	コスモスアベニュー事業委託	51
	消防車両及び可搬ポンプ購入事業	54
	消火栓設置及び維持管理負担金	55
X 個性と魅力と活気のあるまちづくり	NHK大河ドラマ「新選組!」関連事業準備経費	4
	農業振興計画策定事業	22
	活力ある農業経営育成事業	23
	産業まつり農業展	24
	農産物直売所運営事業	25
	元気をかせ商店街事業	26
	産業まつり商工展補助	27
	日野市共通商品券事業補助	28
	商店街活性化事業	29
	インターネット上の受発注システムアンケート調査事業	30
	高幡不動参道及び周辺道路工事(その1)(債務負担行為分)	38
	用途地域等全体見直し調査委託	43
	高幡不動駅北周辺まちづくり調査委託	44
	日3・4・14号線橋梁(一番橋)上部工(その2)工事	46
	日3・4・14号線街路築造工事(14-1、14-2)	47

一般会計による事業

議会費

<p>【事業番号1】【施策体系I】 会議録検索システム借上</p>	<p>【事業概要】 市役所、支所、図書館、公民館等の公共施設13カ所をネットワークした、地域イントラネットを介し、市議会本会議録を検索及び閲覧できるようにした。</p>
<p>事業費； 920 千</p>	<p>【事業成果】 平成11年第1回定例会から、議員名及び発言者の名前や用語による会議録の検索が可能となり、市民、議員、市職員が調べたい内容を簡便に閲覧できるようになった。情報公開と開かれた議会への前進が図られた。</p>

総務費

<p>【事業番号2】【施策体系I】 市政嘱託員報酬</p>	<p>【事業概要】 現在の社会情勢下において雇用情勢が悪化している中、市内在住者で働く意欲があるにも関わらず失業又は失業と同等の状況にある中高年の方々に雇用し、民間会社における業務経験を市政に反映させた。</p>
<p>事業費； 10,746 千 財源内訳； 都支出金 2,675 千 一般財源 8,071 千</p>	<p>【事業成果】 民間企業で培ってきた経験がパソコン事務、滞納整理、資源物分別等幅広い分野にわたり発揮され、市政運営に多大な効果をもたらした。</p>
<p>【事業番号3】【施策体系I】 来庁者用駐車場用地購入費</p>	<p>【事業概要】 市民のための駐車場をより安定して供給することを目的に、土地開発公社所有地（市役所第1駐車場進入路及び第5駐車場）を土地開発公社経営健全化計画に基づき買収。</p>
<p>事業費； 467,464 千 財源内訳； 一般財源 5,464 千 地方債（償還期間20年、利率1.0%） 462,000 千</p>	<p>【事業成果】 ・日野市神明1-11-10（第1駐車場進入路） 雑種地 252.0㎡購入 ・日野市神明1-11-11（第1駐車場進入路） 公衆用道路 113.0㎡購入（内共有持分2/6） ・日野市神明4-19-3（第5駐車場） 雑種地 672.0㎡購入 ・日野市神明4-19-4（第5駐車場） 雑種地 362.0㎡購入 《参考》第1駐車場駐車可能台数 49 台（軽自動車専用含む） 第5駐車場駐車可能台数 43 台（軽自動車専用含む）</p>
<p>【事業番号4】【施策体系X】 NHK大河ドラマ「新選組!」 関連事業準備経費</p>	<p>【事業概要】 大河ドラマ「新選組!」の放送を契機に、日野市の観光振興及び地域のまちおこしを図るために全市的な「新選組フェスタ in 日野」事業を展開することとした。事業実施に先立って市内の行政機関、大学、企業、関連団体等が参加した「新選組フェスタ in 日野実行委員会」を組織した。</p>
<p>事業費； 23,142 千</p>	<p>【事業成果】 「新選組フェスタ in 日野実行委員会」に負担金（15,000千円）を交付した。 さまざまな啓発活動によって「新選組のふるさと日野」のイメージが市民に周知できた。 多摩地区の各市や新選組のゆかりの地との情報交換や連携事業検討の場が設置できた。</p>

<p>【事業番号5】【施策体系Ⅰ】 契約事務経費 事業費； 3,352 千 財源内訳； 都支出金 3,352 千</p>	<p>【事業概要】 工事、物品等指名参加登録業者のデータベースを作成し、契約事務システムを構築した。</p> <p>【事業成果】 効率的に契約事務を執行することができるようになり契約事務の向上が図れた。</p>
<p>【事業番号6】【施策体系Ⅶ】 市内連絡バス運行補助金 事業費； 70,000 千</p>	<p>【事業概要】 市内交通不便地域の解消及び公共施設への市民の足の確保、高齢者や身体に障害をお持ちの方など交通弱者の外出意欲の増進、また有効なバス交通網の整備による環境負荷の軽減を目的に、特殊な小型のバスを導入し、その運行の経費の一部を補助する制度である。</p> <p>【事業成果】 ・これまで市内4路線（市内路線、日野台路線、南平路線、三沢台路線）であった路線を、日野市立病院の開院に合わせて1路線（旭が丘循環路線）新設し5路線とした。 ・南平路線の豊田駅行きを増便し、病院へのアクセスの向上を図った。 ・シルバーバスの利用が多い南平路線に、超低床バスの導入を図った。 ・旭が丘地域に路線を延長し、交通不便地域の解消を図った。</p>
<p>【事業番号7】【施策体系Ⅳ】 男女平等基本条例推進事業 事業費； 639 千</p>	<p>【事業概要】 市の男女平等施策や個人の男女平等に係わる人権侵害等についての苦情の申し立てに対処するため、相談窓口を設けた。 男女平等基本条例を市民に宣伝するため、パンフレット及びポスターを作成した。</p> <p>【事業成果】 苦情処理相談員2名、苦情処理件数1件、男女平等基本条例パンフレット1,000部、ポスター100部</p>
<p>【事業番号8】【施策体系Ⅳ】 ファミリー・サポート・センター事業 事業費； 4,042 千 財源内訳； 国庫支出金 1,970 千 都支出金 980 千 一般財源 1,092 千</p>	<p>【事業概要】 地域において、育児の支援を受けたい市民（利用会員）と育児の支援を行いたい市民（提供会員）を組織し、会員が相互に助け合いを行う。</p> <p>【事業成果】 会員数（平成15年3月末現在） 利用会員 312人 提供会員 214人 両方会員 20人</p>

<p>【事業番号9】【施策体系Ⅷ】 庁用車購入経費 事業費； 3,613 千</p>	<p>【事業概要】 日野市環境基本計画及び ISO14001 環境管理マネジメントシステムに基づく大気汚染のない、まちづくりを目指すための施策の一つとして、自動車排出ガス抑制のための低公害車の導入が掲げられ、また、日野市地域新エネルギービジョンにおいても、新エネルギー導入施策の1つとして庁用車のクリーンエネルギー自動車への切り替えが謳われている。このため、空気をきれいにし、地球環境の保全に努め、大気汚染の抑制をより効果的にするべく、CO2排出量がより少なく、低燃費である低公害車を庁用車に導入するものである。</p> <p>【事業成果】 CNG(圧縮天然ガス)燃料を用いたライトバン1台、ダンプ3台を導入（リース）した。</p>
<p>【事業番号10】【施策体系Ⅰ】 ICカード実証実験事業 事業費； 11,918 千</p>	<p>【事業概要】 総務省のICカード普及の実証実験に参加し、住民票及び印鑑証明書発行サービス、スポーツ施設予約サービスを広域で行った。</p> <p>【事業成果】 立川市、狛江市、羽村市と相互に利用できる広域ICカードを発行した。自動交付機を設置し、平日時間外や土日にも利用できる住民票及び印鑑証明書の証明発行サービス、インターネット等で予約できるスポーツ施設予約サービスを導入、誰にでも利用し易いサービスが提供できるようになった。</p>

民生費

<p>【事業番号 11】【施策体系Ⅳ】 モデルサービス提供業務委託</p> <p>事業費； 4,400 千円 財源内訳； 都支出金 4,400 千円</p>	<p>【事業概要】 平成 12 年度から、調布市が中心になって成年後見制度の利用者支援施策調査事業を行っている。この事業は、措置から契約へ福祉サービスの利用方法が変化したことにより、痴呆性高齢者や知的障害者のように判断能力が乏しい市民が安心してサービスをうけていくための仕組みを研究し、広域の支援センターの設立を準備するものである。平成 14 年度は、当市もモデル事業として参加し、調布市、三鷹市、狛江市、府中市、多摩市及び稲城市の 6 市と各々 3 例のケースを選定し、調布市社会福祉協議会に委託してサービスを提供した。各々の利用者の抱える問題ごとに、地域支援員が身上監護を中心としたきめ細かい支援を行った。</p> <p>モデルケース A 施設入所の知的高齢者 B 施設入所の痴呆性高齢者 C 在宅（生活寮利用）の知的障害者</p> <p>提供した支援の主な内容 定期訪問、成年後見申し立てに係る手続きの支援、金銭管理、事務手続き代行、郵送物の確認</p> <p>【事業成果】 平成 15 年度開設予定の（仮）多摩南部成年後見センターの事業開始に向けて、貴重なノウハウの蓄積が得られた。利用者の特性に合わせた支援の方法と形態が整理でき、新法人の事業規模や構成要員の測定ができた。また、多くの困難事例を扱うなかで、弁護士、医師等の専門家の助言を受け、支援員の能力の水準が向上した。さらに広域での事業展開を図ったことにより、各種社会資源との連携ができ、多層のネットワークが形成された。これからの地域福祉施策のあり方として、各方面から先進的事業との評価を受けている。</p>
<p>【事業番号 12】【施策体系Ⅳ】 介護保険事業計画作成</p> <p>事業費； 2,480 千円</p>	<p>【事業概要】 介護保険法に基づき、第 2 期日野市介護保険事業計画を平成 15 年度から平成 19 年度までの 5 年間で推計し作成した。公募市民 3 名を含む 12 名の計画作成委員により平成 14 年 5 月から平成 15 年 2 月まで 9 回の計画作成委員会を開催した。</p> <p>【事業成果】 平成 15 年度から平成 19 年度の要介護認定者数や介護サービス利用量の見込を推計し、平成 15 年度から平成 17 年度の第 1 号被保険者の保険料を設定した。事業計画冊子 500 部作成、A4 版 44 ページ</p>

<p>【事業番号 13】【施策体系Ⅲ】 豊田下地区センター新築工事</p> <p>事業費； 20,391 千円 財源内訳； 区画整理移転補償費 20,391 千円</p>	<p>【事業概要】 豊田土地区画整理地区内の換地に新築。 旧地区センターは取り壊し。 建物概要 ・敷地面積＝214.00㎡ ・建築面積＝105.70㎡ ・延床面積＝103.30㎡ ・建物構造＝軽量鉄骨造（平屋）。</p> <p>【事業成果】 旧地区センターに比べ同規模以上のものが新築された。バリアフリー対応、冷暖房機の完備など設備内容等が改善され、利用者にとって使い勝手のよいものとなった。</p>
<p>【事業番号 14】【施策体系Ⅳ】 市立保育園整備経費〔工事請負費（福祉改革推進事業）〕</p> <p>事業費； 4,410 千円 財源内訳； 都支出金 2,205 千円 一般財源 2,205 千円</p>	<p>【事業概要】 みさわ保育園の空教室を改修して、入所枠の拡大を図る。</p> <p>【事業成果】 平成 15 年 4 月より 1 歳児クラス 5 名の入所枠の拡大を行い、待機児の解消を図った。</p>
<p>【事業番号 15】【施策体系Ⅳ】 学童クラブ整備経費（修繕料）</p> <p>事業費； 2,321 千円 財源内訳； 都支出金 1,160 千円 一般財源 1,161 千円</p>	<p>【事業概要】 八小学童クラブ施設を改修し、育成室の増築を図った。（改修前 96.425 ㎡、改修後 135.12 ㎡）</p> <p>【事業成果】 希望者全員入所に伴い、育成室の狭い学童クラブの改修により、施設定員の拡大及び入所児童の安全確保と快適な育成環境が図れた。</p>
<p>【事業番号 16】【施策体系Ⅳ】 学童クラブ整備経費（工事請負費）</p> <p>事業費； 6,458 千円 財源内訳； 都支出金 3,229 千円 一般財源 3,229 千円</p>	<p>【事業概要】 じゅんとく学童クラブ施設を改修し、育成室の増築を図った。（改修前 78.493 ㎡、改修後 124.52 ㎡）</p> <p>【事業成果】 希望者全員入所に伴い、育成室の狭い学童クラブの改修により、施設定員の拡大及び入所児童の安全確保と快適な育成環境が図れた。</p>

衛生費

<p>【事業番号 17】【施策体系Ⅴ】 地域健康支援事業(さわやか健康体操)</p> <hr/> <p>事業費； 3,790 千 財源内訳； 国庫支出金 1,895 千 都支出金 947 千 一般財源 948 千</p>	<p>【事業概要】 運動習慣のあまりない60歳以上の方に対し、週1回×4ヶ月(全16回)コースで、軽度のストレッチ・足腰運動などを行い、転倒骨折・寝たきり予防のための運動習慣づけの支援を行う。会場(1)生活・保健センター機能訓練室(2)福祉支援センター2階会議室(3)トム・スポーツクラブ運動室、体育館(4)多摩平の森ゆりの木集会所ラウンジ</p> <p>【事業成果】 1. 応募者が多く、3会場12クラスでスタートしたが、4会場15クラスで延数582名で実施した。 2. 参加者の行動意識変容として、来ることが楽しみになった(64.4%)、体が軽くなった(52.2%)、家で実践するようになった、ストレスが発散できた、体調がよくなった、生活のリズムができた、気持ちが充実した、友達ができた、肩こりや腰痛が楽になった、歩くようになったという順で改善がみられた。 3. この事業は、参加者自身が健康増進のために主体的行動をおこすことができることを第1の目的にしており、個人の健康増進がやがて市民全体への健康度の向上につながることを期待され、実施の結果、効果があった。</p>
<p>【事業番号 18】【施策体系Ⅷ】 地域新エネルギービジョン策定等委託</p> <hr/> <p>事業費； 1,500 千</p>	<p>【事業概要】 平成13年度に策定された「日野市新地域新エネルギービジョン」を推進するために、新エネルギービジョンプロジェクト推進委員会を設置した。委員の任期は平成14から平成15年度の2カ年とし、この委員会において、ビジョンで示した7つのプロジェクトについて、様々な見地から市民・事業者・行政が取り組むための最適なシステムの構築を目指す。</p> <p>【事業成果】 各プロジェクトについて、目的・目標を定め検討課題を抽出し、プロジェクト推進の第1期をスケジュール化した。</p>
<p>【事業番号 19】【施策体系Ⅲ】 生ごみリサイクル事業</p> <hr/> <p>事業費； 242 千</p>	<p>【事業概要】 生ごみリサイクル推進協議会(農業者、市民、JA、東京都、市職員)を設置し、地域循環農業を推進するための調査・研究を行っている。</p> <p>【事業成果】 地域内循環をキーワードにそれぞれの立場で生ごみの有効な施策の検討を行っている。試験的に、市立病院の生ごみ処理機の1次処理物をNPOと連携し、堆肥化実験も実施した。協議会では、堆肥化センターを建てる(ハード)だけでなく、お金をかけずに地域循環システムを構築できるよう検討している。また、現在行っている生ごみ処理機補助についても、使用状況等のアンケートをとり、今後の施策に反映できるような項目の検討も行っている。</p>

<p>【事業番号 20】【施策体系Ⅰ】 日野いいプラン2010の推進(ごみゼロ運動事業)</p> <hr/> <p>事業費； 77 千</p>	<p>【事業概要】 ごみ減量推進市民会議を設置し、「ごみゼロプラン」を具体的に実践する行動を行っている。</p> <p>【事業成果】 ごみ減量推進市民会議に「PR啓発」と「レジ削減」の二つの分科会を設け活動している。「PR啓発分科会」では、「ごみ・分別カレンダー」や「エコー」に市民のページを設け、分科会のメンバーが編集に参加している。「レジ削減分科会」では、商店会連合会や大手スーパーマーケットと懇談会を行い、レジ袋削減に向けて15年7月から毎月5日を「マイバッグデー」とし、行動することを決定した。</p>
<p>【事業番号 21】【施策体系Ⅷ】 一般廃棄物処理施設策定業務</p> <hr/> <p>事業費； 5,250 千</p>	<p>【事業概要】 日野市一般廃棄物基本計画に示された、日野市クリーンセンターの焼却施設、リサイクル施設、し尿処理施設の建替計画で、市民参画のもとに作成した。</p> <p>【事業成果】 排出抑制、再使用、再利用を優先した循環型社会形成に向けた施設計画であり、今後の施設建替政策の指針ともなるものである。</p>

農業費

<p>【事業番号 22】【施策体系 X】 農業振興計画策定事業 事業費； 2,901 千 財源内訳； 国庫支出金 2,901 千</p>	<p>【事業概要】 平成 9 年に制定された農業振興計画、農業基本条例及び日野いいプラン 2010 を柱として新たに策定した。 【事業成果】 市民・農業者の参画のもとで実現性のある日野市独自の農業振興計画が策定されたことにより、今後の日野市の農業施策の基盤が築かれた。</p>
<p>【事業番号 23】【施策体系 X】 活力ある農業経営育成事業 事業費； 19,273 千 財源内訳； 都支出金 10,000 千 一般財源 9,273 千</p>	<p>【事業概要】 ア、平成 13 年 10 月に開店した日野農産物直売所の端境期（1 月～3 月）対策として、ビニールハウスと温風機を整備し農産物の増産を図る。 イ、果樹園の作付面積の増加と施設の拡充を行い、「観光農業」「ふれあい農業」を推進し、「果樹の里づくり」の更なる発展を目指す。 【事業成果】 ア、設備の充実を図ったことにより、冬場の農作物が増産された。それに伴い直売所の営業日が隔日から毎日へと改善された。 イ、施設整備をした結果、作物の増産が見込まれることと、市民に新鮮で安全な農産物を提供できる環境が整った。</p>
<p>【事業番号 24】【施策体系 X】 産業まつり農業展 事業費； 2,000 千</p>	<p>【事業概要】 第 36 回日野市産業まつりを 11 月 9 日（土）・10 日（日）の 2 日間実行委員会により実施。・農業団体参加数 13 団体・共進会展出数 307 点 【事業成果】 新鮮で安全な地元の農産物の即売と農業展共進会を開催したことにより、生産者と地域住民との交流や農業への理解を深めることができた。</p>
<p>【事業番号 25】【施策体系 X】 農産物直売所運営事業 事業費； 1,037 千</p>	<p>【事業概要】 平成 13 年 10 月に開店した「日野農産物直売所」の駐車場の借上料を「日野農産物直売組合」に補助した。 【事業成果】 新鮮で安全な日野産の農産物を求める市内外からの多数の来客があり、借上げた駐車場を有効に利用することが出来た。</p>

商工費

<p>【事業番号 26】【施策体系 X】 元気を出せ商店街事業 事業費； 9,424 千 財源内訳； 都支出金 9,424 千</p>	<p>【事業概要】 市内商店会が実施するイベント事業に要する経費の一部に補助金を交付した。 【事業成果】 14 の商店会がイベント事業を実施し、地元消費者に存在をアピールし、商店街の活性化を図った。</p>
<p>【事業番号 27】【施策体系 X】 産業まつり商工展補助 事業費； 3,000 千</p>	<p>【事業概要】 第 36 回日野市産業まつりを 11 月 9 日（土）・10 日（日）の 2 日間、実行委員会により主に市役所前中央公園で行い、その中で商工展は商工業の展示・即売を実施した。 【事業成果】 多数の市民が来場し、市の産業に触れられた。</p>
<p>【事業番号 28】【施策体系 X】 日野市共通商品券事業補助 事業費； 9,482 千</p>	<p>【事業概要】 市内商店での購買意欲を高めるため、10%のプレミアムをつけた期間限定の商品券販売事業を行う日野市商業協同組合に補助金を交付した。 【事業成果】 商品券は発売日に完売となり、相応の効果があつた。</p>
<p>【事業番号 29】【施策体系 X】 商店街活性化事業 事業費； 1,000 千</p>	<p>【事業概要】 多摩平地域再生を目指す豊田北口商店会活性委員会が行ったイベント事業に補助金を交付した。 【事業成果】 多摩平一・二丁目地域に存在する 7 つの商店会の有志が集まり、共同して地域活性化事業を推進する体制が作られた。</p>
<p>【事業番号 30】【施策体系 X】 インターネット上の受発注システムアンケート調査事業 事業費； 735 千</p>	<p>【事業概要】 市内先進企業の IT を利用し、インターネット上で企業間の受発注システムを稼働させた場合の地域活性化に向けた可能性を 303 企業を対象にして調査した。 【事業成果】 市内先進企業のインターネット上の受発注システムを開発した場合、市内企業の状況と意識を把握することができた。</p>

土木費

<p>【事業番号 31】【施策体系Ⅶ】 街路灯新設経費(工事請負費) 事業費； 5,355 千円</p>	<p>【事業概要】 水銀灯(400W) 3基 蛍光灯(57W) 31基、(42W) 13基、(32W) 7基 程久保五丁目15番地先ほか3カ所 【事業成果】 街路灯を設置することにより、利用者の安全確保と地域の環境改善を図った。</p>
<p>【事業番号 32】【施策体系Ⅶ】 歩道設置経費(工事請負費) 事業費； 10,815 千円</p>	<p>【事業概要】 歩道切り下げ工事； 歩道の切下げ工事 日野本町二丁目1番地先ほか10カ所 ガードレール設置工事； ガードレール設置工L=153.8m ガードパイプ設置工L=194.4m 日野本町二丁目13番地先ほか1カ所 【事業成果】 歩道切り下げ工事； 交差点及び横断歩道設置箇所を中心に歩道を切下げ等の改良を行い、歩車道との段差を解消することにより、安全な交通環境の確保を図った。 ガードレール設置工事； 老朽化した防護柵の設置替え及び新設することにより、歩行者の安全を確保するとともに快適な交通環境の充実を図った。</p>
<p>【事業番号 33】【施策体系Ⅶ】 交通安全施設設置経費(工事請負費) 事業費； 4,652 千円</p>	<p>【事業概要】 (その1) 道路反射鏡設置工 19基 (その2) 自発充式交差点鉾設置工 1カ所、ポストコーン 4カ所 【事業成果】 見通しの悪い交差点に道路反射鏡、信号機のない交差点に交差鉾を設置して事故防止を図った。また、通学路周辺及び危険箇所について、ポストコーン設置して学童等利用者の安全確保を図った。</p>

<p>【事業番号 34】【施策体系Ⅶ】 駐輪場用地購入費 事業費； 416,762 千円 財源内訳； 一般財源 25,362 千円 地方債①(償還期間10年、利率0.92%) 309,400 千円 地方債②(償還期間20年、利率1.0%) 82,000 千円</p>	<p>【事業概要】 日野駅東第3駐輪場(日野本町4-8-11) 日野駅北駐輪場(栄町1-8-5甲他2筆) 豊田駅南第4駐輪場(豊田3-40-9他2筆) 高幡不動駅北第2駐輪場(高幡509-1) 【事業成果】 財政の健全化に基づき日野市土地開発公社から買収し、駐輪場の恒久的な使用と駅周辺の駐輪場の確保を図った。</p>
<p>【事業番号 35】【施策体系Ⅷ】 湧水・水辺保全利用計画 事業費； 3,990 千円 財源内訳； 一般財源 1,995 千円 東京都まちづくりチャレンジ事業交付金 1,995 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市湧水・水辺保全利用計画書、湧水の保全に係るパンフレット(日野のわきみず-湧水は大地の鼓動-)を作成 【事業成果】 日野市内の湧水の保全計画づくりを市民参画によるワークショップ形式で実施。</p>
<p>【事業番号 36】【施策体系Ⅷ】 日野用水整備工事 事業費； 12,233 千円 財源内訳； 都支出金 6,125 千円 一般財源 3,045 千円 八王子市負担金 3,063 千円 全体事業費 154,850 千円</p>	<p>【事業概要】 工事延長L=91m 石積み護岸 180㎡を施工 【事業成果】 東京都土地改良事業補助と八王子市負担金を得て、浸水地区である八王子市小宮町先の日野用水整備工事(債務負担)を実施</p>
<p>【事業番号 37】【施策体系Ⅵ】 日野駅交通広場改良整備事業 実施設計委託 事業費； 6,825 千円 財源内訳； 都支出金 3,412 千円 一般財源 3,413 千円</p>	<p>【事業概要】 日野駅改良及び駅周辺地区整備計画に基づき、日野駅交通広場4,009㎡の再整備を図るため、平成13年度に基本設計を行い本年度は実施設計を行った。なお、本事業は東京都福祉のまちづくり地域支援事業の適用を受け実施している。 【事業成果】 実施設計を行ったことにより、基本設計を踏まえた中での交通広場の機能の配置、交差点処理、動線処理等を確定した。</p>

<p>【事業番号 38】【施策体系Ⅹ】 高幡不動参道及び周辺道路工 事(その1)(債務負担行為分) 事業費； 80,934 千 財源内訳； 国庫支出金 31,500 千 都支出金 20,228 千 一般財源 11,206 千 地方債（償還期間 10 年、利 率 0.92%） 18,000 千</p>	<p>【事業概要】 ・電線共同溝 小型トラフ L=110.0m CCVP L=550.0m フリ ーアクセス管 L=210.0m ・街渠工 L=350.0m ・舗装工（車道） A=600.0 m²（歩道、インターロッキング）A=450.0 m² 【事業成果】 高幡不動参道・南北道路の電線類を地中化し道路の有効幅員を確 保、歩道を設置し安全な通行を図った。</p>
<p>【事業番号 39】【施策体系Ⅰ】 まちづくり条例検討調査業務 委託 事業費； 4,725 千</p>	<p>【事業概要】 日野いいプラン2010、まちづくりマスタープランで描かれた将 来都市像の実現化を目指し、みどりや緑地の保全、景観の保全や福祉 のまちづくりの推進、土地利用調整を行うための開発指導要綱の一部 条例化、さらに、市民参画の手続きなど総合的な日野市独自のまちづ くり条例を検討する。 【事業成果】 市民まちづくり会議の立ち上げにより、条例の策定体制の確立が図 れた。また市民まちづくり講座の開催を行うことにより、条例案公募 に向けての準備が進んだ。</p>
<p>【事業番号 40】【施策体系Ⅵ】 百草谷戸緑地保全地区計画基 本設計その2委託 事業費； 1,733 千</p>	<p>【事業概要】 日野いいプラン2010の住みやすいまちづくりを基本に地形を 生かしたまちづくりの推進及び市民参画によるまちづくりが位置づ けられ、また、日野市まちづくりマスタープラン（案）においても、 良好な自然環境の保全と住環境の調和を図るため、当地区の地区計画 を策定する。今年度は、地区計画を制定するための資料作成及び昨年 度行った道路築造にかかる基本設計を踏まえ整地設計を行った。 【事業成果】 平成15年1月に、地区計画を決定し、今後は、この決定に基づき 用地の寄付等に向け準備を進める。</p>
<p>【事業番号 41】【施策体系Ⅵ】 川辺堀之内緑地保全地区計画 測量調査(3)委託 事業費； 1,838 千</p>	<p>【事業概要】 ・測量路線長 0.6km ・測量面積 3.3ha ・計画図 1.0式 【事業成果】 川辺堀之内地区において「地区計画によるまちづくり計画」を進め ていくため、地区内幹線道路の計画予定地の地形測量を行った。</p>

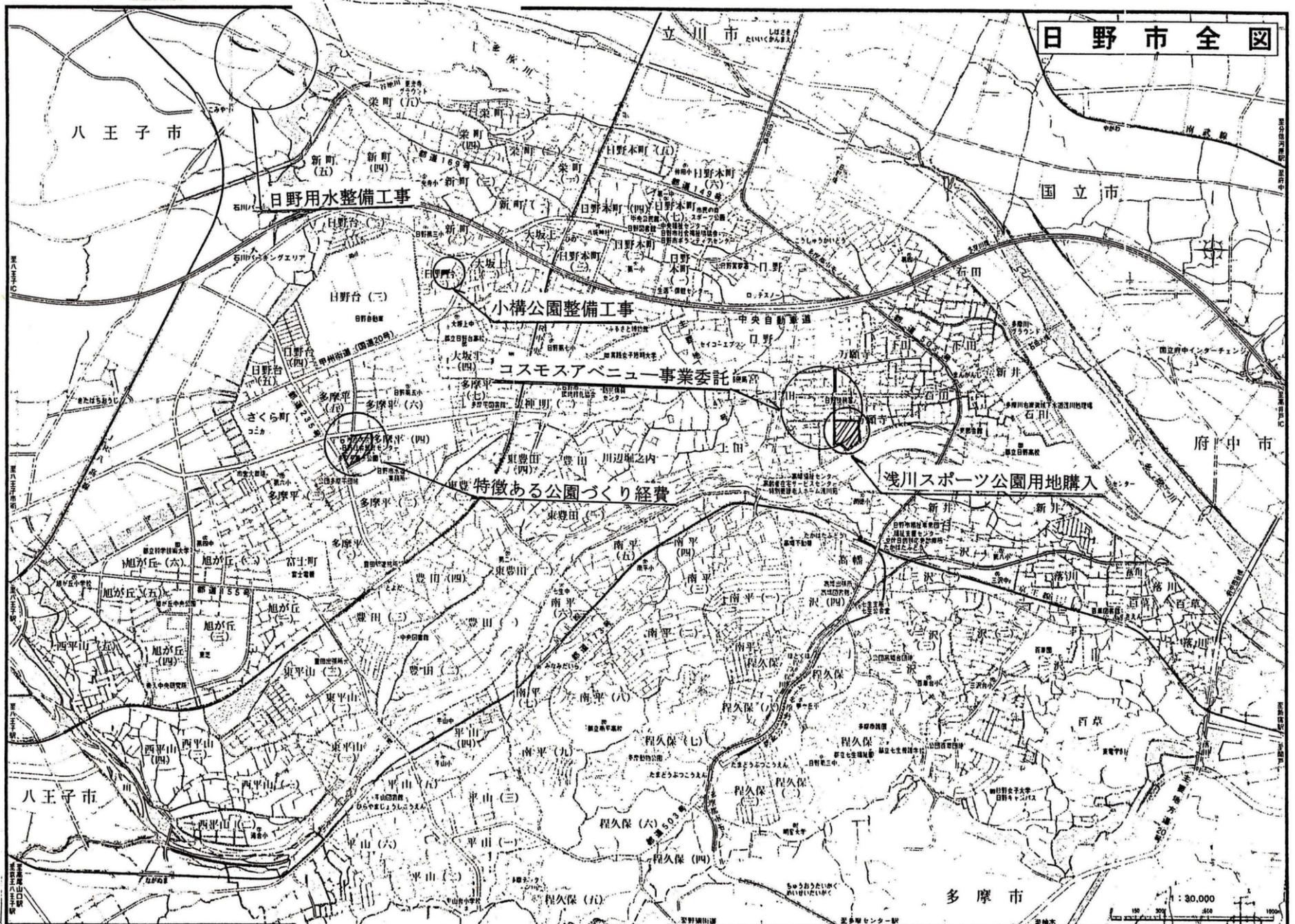
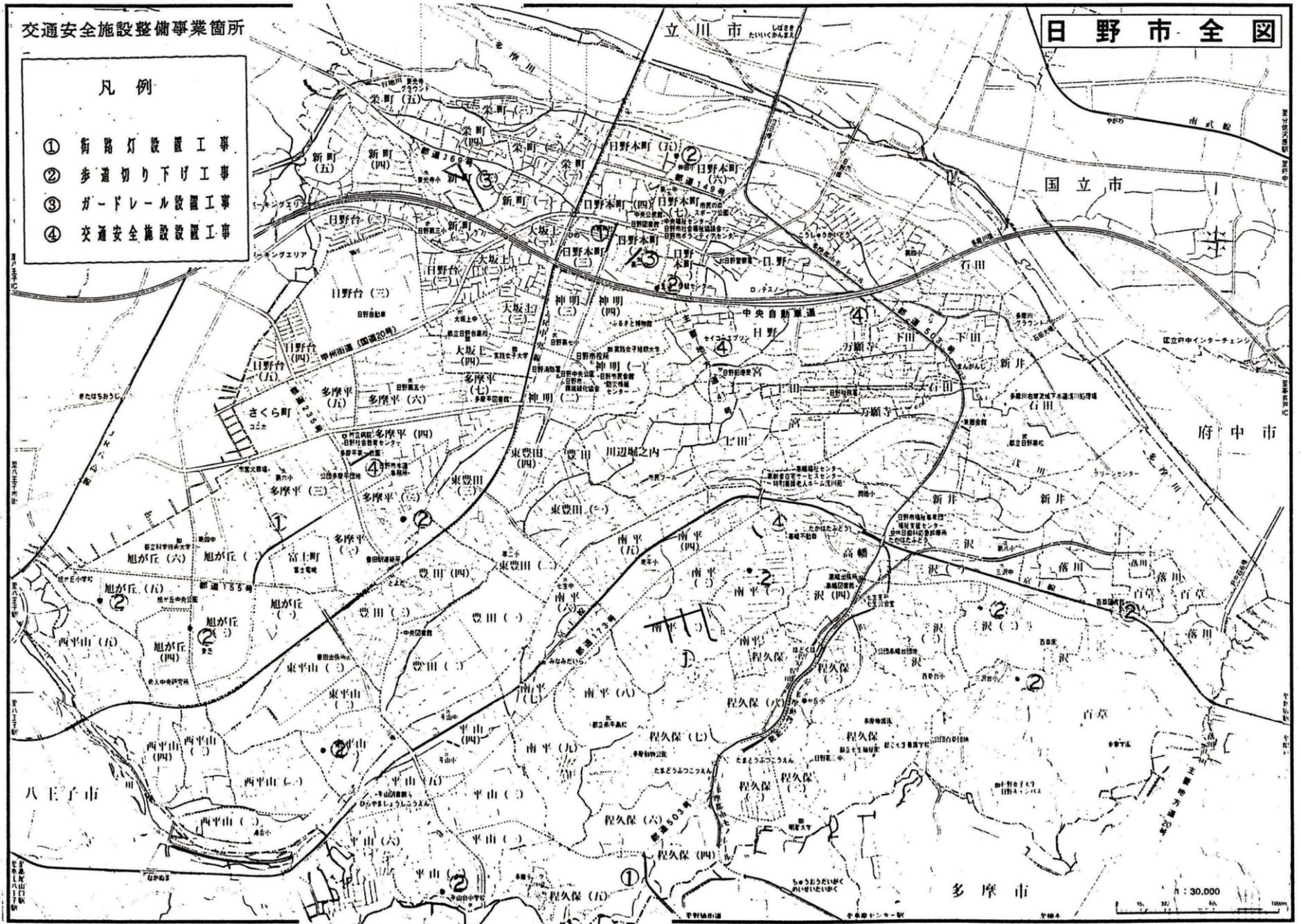
<p>【事業番号 42】【施策体系Ⅲ】 土地利用現況調査委託 事業費； 12,894 千 財源内訳； 都支出金 12,894 千</p>	<p>【事業概要】 都市計画法第6条に基きおおむね5年毎に東京都から委託を受け 行う調査。日野市全域の土地建物の用途、階層、構造、変化などをデ ジタル化されたデータで納品する。また、市の独自調査項目として敷 地界データの取得、用途の再分類化を設定し、成果データをGISに セットアップし、都市計画支援システムの基礎データとして活用す る。 【事業成果】 土地利用現況調査データについては東京都へ納品し、日野市都市計 画課においてシステムのベースデータとしてセットアップを行った。 今後、平成15年度に予定している都市計画基礎調査のデータを取得 及びセットアップを行い、計画立案、情報公開等に活用し情報高度利 用化を促進する。</p>
<p>【事業番号 43】【施策体系Ⅹ】 用途地域等全体見直し調査委 託 事業費； 3,465 千</p>	<p>【事業概要】 東京都では平成16年度都市計画決定を目途に用途地域等を見直す 予定である。これを受けて日野市では、日野いいプラン2010、日 野市まちづくりマスタープラン（案）で目指す市の将来像を踏まえ、 見直し箇所を検討し、原案資料などを作成する。 【事業成果】 今回の見直し方針は、(1)低層住宅地(2)地区計画の既決定地 区(3)都市計画道路沿道の3点を抽出し、市としての素案を作成し 市民への提案を行うための全体説明会へ向けた準備が進んだ。</p>
<p>【事業番号 44】【施策体系Ⅹ】 高幡不動駅北周辺まちづくり 調査委託 事業費； 2,520 千</p>	<p>【事業概要】 高幡不動駅北周辺地区において地域住民が参画してまちづくりを 進め、まちづくり計画を策定する。具体的には、車道の幅員、交通処 理等市民との懇談会で合意を得ながら進めていく。 【事業成果】 高幡不動駅北周辺地区において地域住民が参画してまちづくりを 進め、まちづくり計画を策定するための問題点の抽出がおおむね完了 した。今後は具体的なまちづくりの進め方について話し合いを継続し ていく。</p>
<p>【事業番号 45】【施策体系Ⅵ】 まちづくり計画経費（工事請 負費、工事請負費（線越明許 費） 事業費； 12,180 千 財源内訳； 国庫支出金 4,239 千 一般財源 7,941 千</p>	<p>【事業概要】 日野本町四丁目駅周辺地域密集事業道路拡幅； ・LU型溝工 L=150.0m ・舗装工（カラー） A=290.0 m² 【事業成果】 道路用地を確保し、現道の幅員を拡げ街並みを整備した。</p>

<p>【事業番号 46】【施策体系 X】 日 3・4・14 号線橋梁（一番橋）上部工（その 2）工事</p> <p>事業費； 209,175 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 49,000 千円 都支出金 5,512 千円 一般財源 92,063 千円 地方債①（償還期間 20 年、利率 0.7%） 20,600 千円 地方債②（償還期間 20 年、利率 0.5%） 42,000 千円 全体事業費 413,175 千円</p>	<p>【事業概要】 橋体工 ポストテンション PCT 桁橋 3 径間 護岸工 A=967.0 m²</p> <p>【事業成果】 平成 10 年に着手した、一番橋の架け替え工事が完了した</p>
<p>【事業番号 47】【施策体系 X】 日 3・4・14 号線街路築造工事（14-1、14-2）</p> <p>事業費； 55,635 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 19,000 千円 都支出金 2,138 千円 一般財源 34,497 千円</p>	<p>【事業概要】 ・街渠工 L=170.0m ・境石工 L=185.5m ・舗装工（車道）A=1500.0 m²（歩道）A=1400.0 m²</p> <p>【事業成果】 一番橋から北野街道に接続させる、都市計画道路の整備を行った</p>
<p>【事業番号 48】【施策体系 IX】 小構公園整備工事</p> <p>事業費； 12,243 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 6,122 千円 東京都まちづくりチャレンジ事業交付金 6,121 千円</p>	<p>【事業概要】 木製遊具設置工 1 基、砂場工 1 箇所、ダスト舗装工 672 m²、園内灯 3 基</p> <p>【事業成果】 公園整備に当たり、住民参加のワークショップにより公園計画が作られ、この計画案により公園が完成した。この公園作りを通して、地域の人の交流が図られ、まちづくりに住民が参加することができた。</p>
<p>【事業番号 49】【施策体系 II】 浅川スポーツ公園用地購入費</p> <p>事業費； 437,000 千円</p> <p>財源内訳； 地方債（償還期間 20 年、利率 0.5%） 437,000 千円 全体事業費 1,448,850 千円</p>	<p>【事業概要】 公園用地購入 3,237 m²</p> <p>【事業成果】 浅川スポーツ公園を 10 力年で取得する初年度であり、防災機能を持つスポーツ公園計画が進展した。</p>

<p>【事業番号 50】【施策体系 IX】 特徴ある公園づくり経費</p> <p>事業費； 1,155 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 578 千円 福祉のまちづくり地域支援事業 577 千円 全体事業費 16,065 千円</p>	<p>【事業概要】 施工面積 71 m²、施工延長 18.9m、車止め柵工 3 基、点字ブロック工 3.0m</p> <p>【事業成果】 日野市立総合病院に接する多摩平第一公園出入り口のバリアフリー化を図り、だれでも安心して利用でき活用しやすい「特徴ある公園づくり」を進めた。</p>
<p>【事業番号 51】【施策体系 IX】 コスモスアベニュー事業委託</p> <p>事業費； 420 千円</p>	<p>【事業概要】 植栽地耕耘・整地工 1,131.9 m²、コスモス散布工 1,131.9 m²</p> <p>【事業成果】 浅川スポーツ公園から万願寺グラウンドまでの歩道予定地に、市民参加によりコスモスの種をまき美しい魅力あるまちなみを作った。</p>
<p>【事業番号 52】【施策体系 VI】 第一東光寺団地市営住宅整備経費</p> <p>事業費； 8,988 千円</p>	<p>【事業概要】 第一東光寺団地市営住宅の建設工事にあわせ、東側道路の整備工事（側溝設置工事、雨水管布設工事、舗装工事）を行った。</p> <p>【事業成果】 市営住宅外周道路の整備が完了し、住環境の向上が図れた。</p>
<p>【事業番号 53】【施策体系 VI】 第一東光寺団地市営住宅建設</p> <p>事業費； 148,205 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 69,182 千円 都支出金 34,591 千円 一般財源 8,132 千円 地方債（償還期間 25 年、利率 0.8%） 36,300 千円 全体事業費 492,657 千円</p>	<p>【事業概要】 所在地：日野市栄町三丁目 14 番地の 1 外、構造：壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造、規模：3 階建 2 棟、戸数：34 戸（3 号棟・25 戸・4 号棟・9 戸）、建築面積：985.4 m²、延床面積：2,011.27 m²、附帯施設：集会所・児童遊園・自転車置場・駐車場</p> <p>【事業成果】 第一東光寺団地は昭和 37 年に建設された簡易耐火造平屋建住宅 48 戸であり、建物は老朽化し、機能的にも劣っている。そこで、公営住宅法に基づく建替事業として、平成 11 年度より平成 15 年度まで 3 期に分けて 70 戸を計画し、平成 13 年 10 月までに 2 棟 36 戸が完成した。平成 14 年 12 月に残り 34 戸の建設に着手し、平成 15 年 10 月の完成を目指して工事を進めている。この結果、平成 15 年度には建替事業の目的である土地の有効利用や住戸数の増加及び居住水準の向上が図られ、良好な住宅団地として全 70 戸が整備、形成される。</p>

凡例

- ① 街路灯設置工事
- ② 歩道切り下げ工事
- ③ ガードレール設置工事
- ④ 交通安全施設設置工事



消防費

<p>【事業番号 54】【施策体系Ⅹ】 消防車両及び可搬ポンプ購入 事業</p> <p>事業費； 9,194 千円</p>	<p>【事業概要】 小型動力ポンプ積載車 2 台、配備先 3 分団 4 部・8 分団 1 部</p> <p>【事業成果】 消防団小型動力ポンプ積載車 2 台を更新し、非常備消防力の向上を図った</p>
<p>【事業番号 55】【施策体系Ⅹ】 消火栓設置及び維持管理負担 金</p> <p>事業費； 13,947 千円</p>	<p>【事業概要】 消火栓の新設及び維持管理：新設 1 2 基、維持管理 1 7 件</p> <p>【事業成果】 平常時における消防活動の中心水利である消火栓の新設及び維持管理を行ない、消防水利の充実を図った。</p>

教育費

<p>【事業番号 56】【施策体系Ⅱ】 情報教育アドバイザー派遣委 託事業</p> <p>事業費； 1,292 千円 財源内訳； 都支出金 1,292 千円 全体事業費 5,428 千円</p>	<p>【事業概要】 この事業はコンピュータ取扱指導者を市内の各小中学校へ派遣する事業です。教師に対しては、コンピュータの基礎操作を指導することにより教員の資質向上、児童・生徒に対しては、コンピュータ操作等を通じ、その役割と機能を理解させ情報を適切に活用する基礎能力を養うことを目的として実施しております。このコンピュータ取扱指導者の派遣事業は、現状の雇用失業情勢を踏まえ緊急地域雇用創出特別補助事業を受け実施しております。派遣される小中学校については、前年度にコンピュータが教室に設置された学校であり、一校あたり約半年間、指導者が派遣されています。この事業は、平成 1 3 年度より始まり今年度、5 校を実施し終了いたします。</p> <p>【事業成果】 小中学校にコンピュータ教室を設置されたところでは、授業での利用が可能となったが、コンピュータ操作を不得手とする先生もおられ、コンピュータの利用が心配される場所であるが、この事業により指導員が、先生への指導や授業での補助をすることにより、授業での利用する環境が整った。</p>
<p>【事業番号 57】【施策体系Ⅱ】 教員補助者雇上事業</p> <p>事業費； 7,347 千円 財源内訳； 都支出金 7,347 千円 全体事業費 16,899 千円</p>	<p>【事業概要】 4 月 1 日現在、通常学級の新 1 年生、新 2 年生で児童数が 3 8 人以上の学級を擁している小学校に学校からの申請に基づき指導補助員 1 名を配置する。補助員はティームティーチング等での任用とするが具体的な形態は校長が決定する。なお、この事業は、現状の雇用失業情勢を踏まえ、緊急地域雇用創出特別補助事業を受けて実施しているため、補助員の任用期間は 6 カ月を限度とし、同一年度の一回のみの更新は可能としています。</p> <p>【事業成果】 小学校では、1・2 年生において基本的な生活習慣や学習習慣を確実に身につけさせることが、必要である。したがって 38 人以上の学級に指導補助員を配置し、きめ細かな指導を徹底した。その結果、指示の徹底や個別指導が徹底された。</p>
<p>【事業番号 58】【施策体系Ⅱ】 教育用パーソナルコンピュー ター借上料</p> <p>事業費； 55,678 千円</p>	<p>【事業概要】 文部省の新整備計画に合わせた小中学校のパソコン教室整備事業。平成 1 4 年度は旭が丘小、潤徳小、七小、八小を新規に整備した(新規分借上料は¥3,383,100)。</p> <p>新規整備 4 校の電源設備工事、空調設備工事等の教室改修工事は施設維持経費(教育庶務課) 工事請負費(¥21,651,000) で対応した。</p> <p>【事業成果】 小学校の情報教育の充実を図っている。14 年度をもって小学校全校の整備を完了した。</p>

<p>【事業番号 59】【施策体系Ⅱ】 潤徳小学校トイレ改修工事</p> <p>事業費； 17,588 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 5,587 千円 一般財源 12,001 千円</p>	<p>【事業概要】 南校舎東側 1～3 階トイレ（面積・97.50 m²）の全面改修工事</p> <p>【事業成果】 これまでの学校トイレのイメージを一新し、便器の洋式化や水洗いしない床に改修した。車いすでも使用できるよう段差を解消するなどバリアフリーを考慮した明るく衛生的なトイレとなった。</p>
<p>【事業番号 60】【施策体系Ⅱ】 夢が丘小学校校舎大規模改造・耐震補強経費</p> <p>事業費； 231,998 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 74,270 千円 一般財源 88,128 千円 地方債（償還期間 10 年、利率 0.92%） 69,600 千円</p>	<p>【事業概要】 校舎、延べ面積・2,124 m²の改修<大規模改造工事>全面的なリニューアル工事<耐震補強工事>柱巻き立て補強 14 力所、梁増し打ち補強 6 力所</p> <p>【事業成果】 統合新校として平成 16 年より使用するため、平成 14 年度、15 年度の二箇年事業で改修工事を実施するものとし、このうち第一期工事が完了した。</p>
<p>【事業番号 61】【施策体系Ⅱ】 日野第二小学校校庭拡張用地</p> <p>事業費； 905,552 千円</p> <p>財源内訳； 一般財源 54,652 千円 地方債①（償還期間 25 年、利率 0.8%） 806,900 千円 地方債②（償還期間 20 年、利率 1.0%） 44,000 千円</p>	<p>【事業概要】 日野市東豊田二丁目 13 番地の 2 外 3 筆 計 1,936 m²を日野土地開発公社から取得。</p> <p>【事業成果】 1,936 m²の校庭用地を取得し、より安全でのびのびとした体育授業や休み時間を過ごせるよう教育環境を整えた。</p>
<p>【事業番号 62】【施策体系Ⅱ】 南平小学校外壁改修工事</p> <p>事業費； 29,043 千円</p>	<p>【事業概要】 校舎、延べ面積・5,254 m²の外壁改修、塗装改修、屋上防水改修工事</p> <p>【事業成果】 昭和 49～55 年度に建設された校舎は、建築後 20 年以上が経過し外壁及び屋上防水の劣化が著しいため、施設の維持をはかった。</p>
<p>【事業番号 63】【施策体系Ⅰ】 学校給食調理業務等委託料</p> <p>事業費； 38,588 千円</p>	<p>【事業概要】 第 2 次日野市行財政改革実施計画に基づき中学校 2 校（日野第一中学校及び七生中学校）で給食調理業務の民間委託を実施した。</p> <p>【事業成果】 自校方式による給食業務を堅持し、給食業務の民間委託を開始することができた。 民間委託実施による正規職員の減員により、前年度正規職員直営業務形態と比較し、43,492 千円の節減効果があった。 この経費節減により、大型給食備品（スチームコンベクションオーブン 2 台）を配備するなど、給食施設の改善を図ることができた。</p>

<p>【事業番号 64】【施策体系Ⅱ】 日野第二中学校校舎耐震補強工事</p> <p>事業費； 97,650 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 39,442 千円 一般財源 34,708 千円 地方債（償還期間 10 年、利率 0.92%） 23,500 千円</p>	<p>【事業概要】 南校舎及び西校舎（延べ面積・3,716 m²）の耐震補強工事、外付鉄骨プレス 3 力所、RC 耐震壁：34 力所、EXP. J 改修</p> <p>【事業成果】 昭和 38～41 年度に建設された校舎は、建築後 35 年以上が経過し老朽化が著しいため、生徒の安全確保のため耐震補強工事を行い教育環境の整備をはかった。</p>
<p>【事業番号 65】【施策体系Ⅱ】 日野第一中学校トイレ改修工事</p> <p>事業費； 16,958 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 5,418 千円 一般財源 11,540 千円</p>	<p>【事業概要】 南校舎西側 1～3 階トイレ（面積・123.43 m²）の全面改修工事</p> <p>【事業成果】 これまでの学校トイレのイメージを一新し、便器の洋式化や水洗いしない床に改修した。車いすでも使用できるよう段差を解消するなどバリアフリーを考慮した明るく衛生的なトイレとなった。</p>
<p>【事業番号 66】【施策体系Ⅰ】 企画展生き物と水辺</p> <p>事業費； 2,118 千円</p> <p>財源内訳； 国庫支出金 900 千円 一般財源 1,218 千円</p>	<p>【事業概要】 「ふるさと博物館企画展」 期間 平成 14 年 7 月 20 日～9 月 16 日 日野市には多摩川・浅川をはじめ、用水や水田、湧水といった身近な水辺がある。それらの水辺は様々な生物が生息するだけでなく、人々の生活とも深く関連してきた。生物にとって、私たちにとって、水辺とはどのような存在であるのか。日野の自然環境を考える接点として水辺を取り上げて展示した。</p> <p>【事業成果】 期間中の観覧者は 2,534 人。水辺の大切さについて実感することによって、郷土の自然について考える機会を提供できた。</p>
<p>【事業番号 67】【施策体系Ⅱ】 図書貸出管理システム借上（債務負担行為分）</p> <p>事業費； 21,525 千円</p>	<p>【事業概要】 図書貸出管理システム（図書館電算システム）の更新を機に、インターネットを活用したシステムを構築した。</p> <p>【事業成果】 市民の多様な情報入手要求に応えられるシステム構築をしたことで利便性を向上させた。 ①インターネットホームページ上で日野市立図書館の蔵書を検索し予約できるようになった。 ②借りている本やその貸出期限の確認、および予約図書の準備状況がインターネットで確認できるようになった。 ③ホームページに図書館の「利用案内」や施設紹介を掲載した他、ネット上の有用サイトへのリンク集を構築し、利用者の利便性を向上させた。</p>

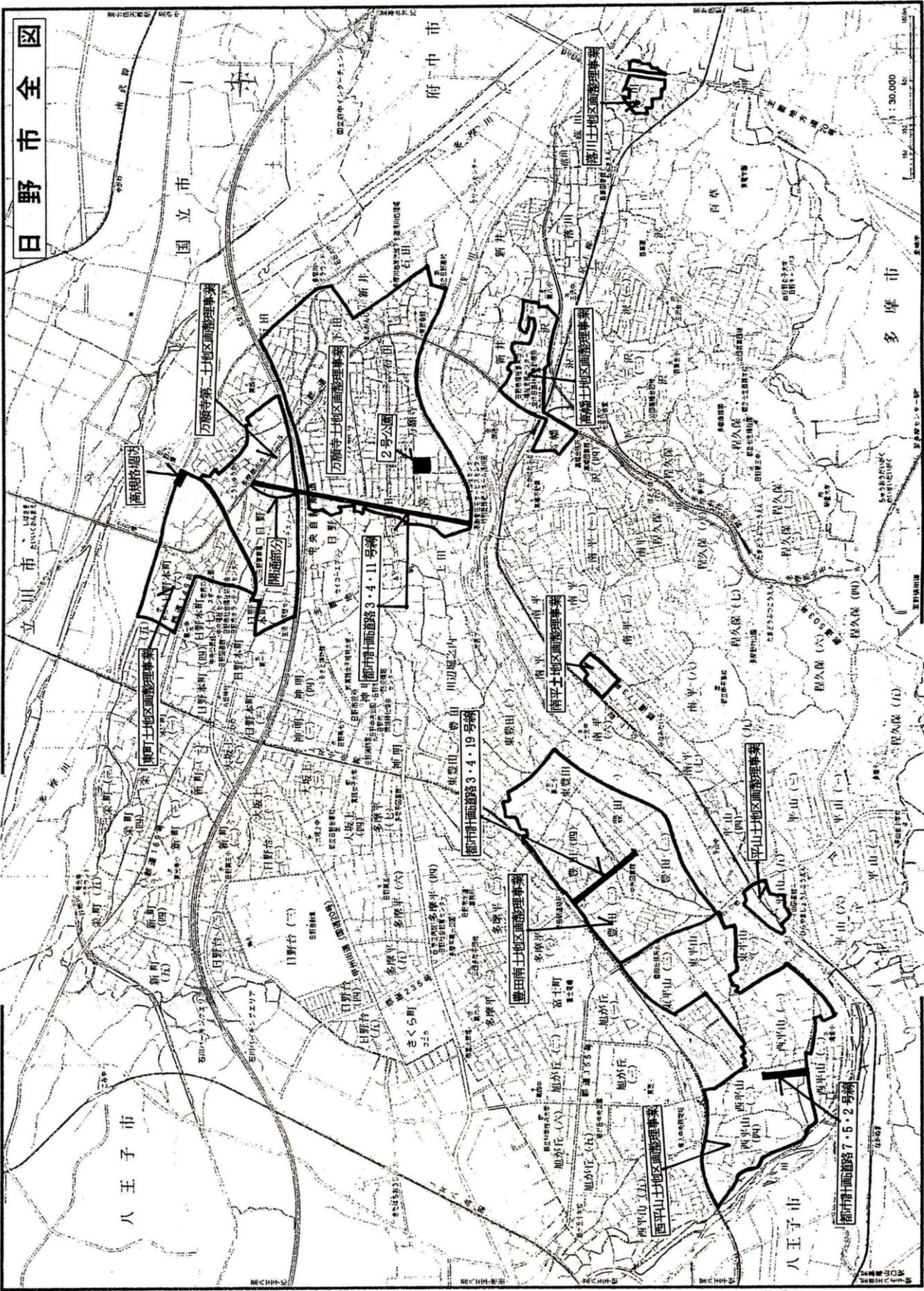
<p>【事業番号 68】【施策体系Ⅱ】 (仮称) 総合体育館 P F I 導 入可能性調査委託</p>	<p>【事業概要】 『日野いいプラン2010』の「日野人・日野文化を育てるまちづくり」の優先事業として位置付けられている総合体育館の建設について、その建設手法として P F I 方式による建設について調査・整理するものである。</p> <p>【事業成果】 建設コスト等の算出；総合体育館の建設等について、公設民営方式による建設費等と P F I 方式で建設した場合のコストを算出し、財政支出の検討の材料とするものである。 キャッシュフロー分析；公設民営方式及び P F I 方式について、民間事業者からのヒヤリングと V F M の確認から、体育館建設の最適な事業計画案の検討の材料とするものである。</p> <p>「(仮称) 日野市立総合体育館 P F I 導入可能性調査業務報告書」</p>
<p>事業費； 1,344 千円 財源内訳； 国庫支出金 672 千円 一般財源 672 千円</p>	

土地区画整理事業特別会計による事業

土地区画整理事業特別会計

<p>【事業番号 69】【施策体系VI】 万願寺土地区画整理事業</p> <p>事業費； 195,980 千円 財源内訳； 保留地処分金 188,924 千円 基金繰入金 7,056 千円 全体事業費 34,116,859 千円</p>	<p>【事業概要】 2号公園築造工事等を行った。A=8,060 m² 園路 A=636 m² 広場 A=204 m² 高木6本 中木1,170本 低木176本 ベンチ11基</p> <p>【事業成果】 自然をたくさん取り込んだ公園が完成し、市民の憩いの場となった。</p>
<p>【事業番号 70】【施策体系VI】 高幡土地区画整理事業</p> <p>事業費； 172,818 千円 財源内訳； 都支出金 85,991 千円 繰越金 60,205 千円 基金繰入金 26,622 千円 全体事業費 9,534,000 千円</p>	<p>【事業概要】 換地処分（H15.1.31）を行った。施行面積：16.8ha 総事業費：9,534,000 千円 施行期間：S61年度～H14年度</p> <p>【事業成果】 換地処分により、同区画整理事業は終局を迎え、良好な住宅地が形成された。</p>
<p>【事業番号 71】【施策体系VI】 豊田南土地区画整理事業</p> <p>事業費； 1,791,114 千円 財源内訳； 国庫支出金 559,500 千円 都支出金 485,050 千円 一般財源 320,818 千円 保留地処分金 274,777 千円 繰越金 4,454 千円 CCBOX負担金 4,372 千円 地方債（償還期間20年、利率0.5%） 36,000 千円 立替金 106,143 千円 全体事業費 50,101,700 千円</p>	<p>【事業概要】 都市計画道路3・4・19号線築造工事等を行った。幅員：18m 延長：26m 電線共同溝（CCBOX）敷設</p> <p>【事業成果】 豊田南地区を縦断するバス等公共交通路として、また、障害者に優しいバリアフリーの道としての道路が形成される。</p>
<p>【事業番号 72】【施策体系VI】 万願寺第二土地区画整理事業</p> <p>事業費； 597,868 千円 財源内訳； 都支出金 465,990 千円 保留地処分金 131,878 千円 全体事業費 25,576,000 千円</p>	<p>【事業概要】 都市計画道路3・4・11号線築造工事等を行った。幅員：16m 延長：106.8m</p> <p>【事業成果】 都市計画道路3・4・11号線（中央道日野バス停付近～甲州街道駅付近）の開通により、高幡橋～甲州街道駅が1本の道で結ばれることとなった。同路線の開通により、万願寺地区西部の利便性の向上、及び川崎街道の渋滞緩和が見込まれる。</p>

<p>【事業番号 73】【施策体系VI】 東町土地区画整理事業</p> <p>事業費； 586,644 千円 財源内訳； 国庫支出金 130,842 千円 都支出金 390,553 千円 一般財源 52,572 千円 繰越金 12,677 千円 全体事業費 16,661,000 千円</p>	<p>【事業概要】 高規格堤防築造のための建物移転等を行った。高規格堤防に係る建物移転：11棟</p> <p>【事業成果】 国土交通省との共同で、日野橋より北約80mにかけて高規格堤防を築造する。平成14年度、平成15年度で建物移転を行う予定である。高規格堤防築造により水害被害の大幅減少のほかに堤防上部の大部分で通常の土地利用が可能となる。</p>
<p>【事業番号 74】【施策体系VI】 西平山土地区画整理事業</p> <p>事業費； 258,784 千円 財源内訳； 国庫支出金 78,500 千円 都支出金 40,750 千円 一般財源 115,046 千円 繰越金 9,488 千円 地方債（償還期間20年、利率0.5%） 15,000 千円 全体事業費 40,800,000 千円</p>	<p>【事業概要】 都市計画道路7・5・2号線築造工事等を行った。幅員：12m 延長：92.5m</p> <p>【事業成果】 同路線とともに今後、地区北西部の都市計画道路3・4・15号線等を整備していく。これらの路線の築造により、豊田駅までのアクセスルートが確保される。</p>
<p>【事業番号 75】【施策体系VI】 組合施行地区助成（9地区）</p> <p>事業費； 1,583,283 千円 財源内訳； 都支出金 541,389 千円 保留地処分金 715,102 千円 その他の収入 226,792 千円 市助成金 100,000 千円 全体事業費 23,224,450 千円</p>	<p>【事業概要】 南平地区、落川地区で換地処分（南平：H14.5.17 落川：H14.9.13）を行った。また、平山地区は事業認可（H14.11.1）を受け、新たに土地区画整理事業施行地区に加わった。H15.3.31現在7地区で施行中。<南平>施行面積：4.0ha 総事業費：1,670,000 千円 施行期間：H1年度～H14年度 <落川>施行面積：5.0ha 総事業費：2,250,850 千円 施行期間：H4年度～H14年度 <平山>施行面積：4.7ha 総事業費：1,710,000 千円 施行期間：H14年度～H19年度。</p> <p>【事業成果】 換地処分により南平、落川土地区画整理事業は終局を迎え、良好な住宅地が形成された。</p>



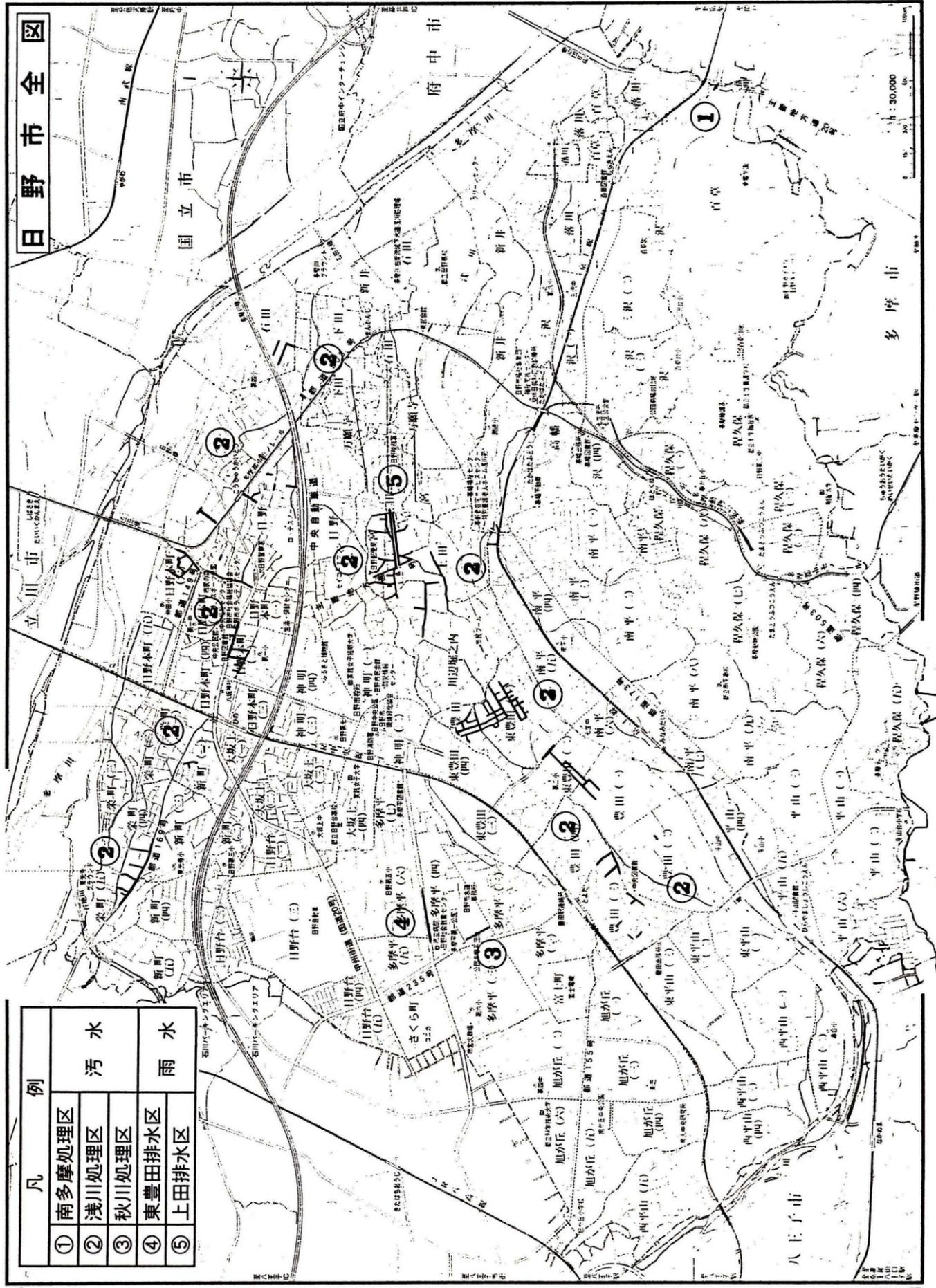
下水道事業特別会計による事業

下水道事業特別会計

<p>【事業番号 76】【施策体系VI】 看板作成設置事業</p>	<p>【事業概要】 公共下水道普及促進のため日野市と水洗化普及促進地区に設定した「いずみ自治会」が協働し、地域ぐるみの取り組みで、供用開始前から重点的、集中的に下水道に対する住民の理解を高め、より集中的に水洗化普及活動を行なうことにより、地区以外の市民に対する下水道の啓蒙宣伝を図る。</p> <p>いずみ自治会は、日野市東豊田1丁目のうち129世帯で平成15年6月公共下水道供用開始予定地域。</p> <p>平成15年1月； いずみ自治会主体の下水道啓蒙活動に必要な情報提供開始。</p> <p>平成15年2月； いずみ自治会内3箇所、日野市といずみ自治会連名による「公共下水道水洗化普及促進地区」の看板設置。</p> <p>【事業成果】 自治会と行政が協働し、地域ぐるみの取り組みを行なったことにより、対象者全員に満遍なく正しい下水道に関する情報が提供できた。また、看板設置により地域住民の下水道に対する意識が高まった。</p>
<p>事業費； 95 冊 財源内訳； 繰入金 95 冊</p>	

<p>【事業番号 77】【施策体系VI】 公共下水道事業</p>	<p>【事業概要】 管渠建設（汚水） 〔南多摩処理区〕 東京都新都市建設公社委託分：管渠埋設◎300、L=29m、整備面積=0ha 〔浅川処理区〕 市施行分：管渠埋設◎200~400、L=6,985m、整備面積=31ha 東京都新都市建設公社委託分：管渠埋設◎200~800、L=5,143m、整備面積=13ha 実施設計：7カ所、L=10,929m 〔秋川処理区〕 市施行分：管渠埋設◎200、L=156m、整備面積=0.36ha 管渠建設（雨水） 〔東豊田排水区〕 市施行分：管渠埋設◎400~900、L=325m 実施設計：1カ所、L=506m 〔上田排水区〕 市施行分：管渠埋設◎500、L=333m 日野市公共下水道基本計画変更業務委託 1件 下水道施設耐震検討業務委託 1件</p> <p>【事業成果】 汚水事業については、流域関連公共下水道として南多摩・浅川・秋川の3処理区に分け事業を実施。昭和57年度より整備を進め、平成4年度から全ての処理区で供用が開始されている。</p> <p>〔南多摩処理区〕については、昭和57年度に事業に着手して以来、ほぼ全域供用開始している。</p> <p>〔浅川処理区〕については、昭和59年度に事業に着手して以来、浅川右岸を中心に整備を進めてきた。その結果、浅川右岸については整備をほぼ完了し、浅川左岸の整備に移行している。平成14年度は新町・栄町・宮・川辺堀之内・東豊田などの一部面整備と、栄町幹線の一部について整備を行った。また、東京都新都市建設公社に委託して、日野本町・日野・石田・豊田などの一部面整備と浅川中央幹線・豊田南幹線の一部について整備を行った。</p> <p>〔秋川処理区〕については、昭和60年度に事業に着手して以来、全域で供用開始している。なお、平成14年6月に浅川処理区の47ヘクタールの供用開始を行ない、平成14年度末における全処理区の供用面積は、1,779ヘクタールとなった。</p> <p>雨水事業については、多摩平地区の一部浸水解消と上田幹線の一部について雨水管渠整備を行った。</p>
<p>事業費； 1,905,793 冊 財源内訳； 国庫支出金 297,000 冊 都支出金 23,375 冊 繰入金 268,338 冊 繰越金 76,977 冊 諸収入 46,203 冊 地方債（償還期間 1,193,900 冊</p>	

日野市全図



凡例	
① 南多摩処理区	汚水
② 浅川処理区	雨水
③ 秋川処理区	
④ 東豊田排水区	
⑤ 上田排水区	

市立病院事業会計による事業

市立病院事業会計

<p>【事業番号 78】【施策体系 V】 運営マニュアル作成業務及び 開設支援業務 ----- 事業費； 11,521 千 全体事業費 57,225 千</p>	<p>【事業概要】 新病院の開院に向け、各部署の機能等を取りまとめ、作業内容のマニュアルを作成する。また、医療情報システム・物品管理システムの開発業務を支援する。 【事業成果】 作成された病院運営マニュアルを活用し、効率的な病院運営を行っている。また、医療情報システム・物品管理システム開発業務を支援し、完成させることが出来た。</p>
<p>【事業番号 79】【施策体系 V】 医療情報システム開発業務 ----- 事業費； 44,234 千 全体事業費 261,660 千</p>	<p>【事業概要】 新病院において、コンピュータシステムを導入することにより、医療業務、管理事務業務を円滑、迅速に遂行し、各種手続きの簡素化を図る。 【事業成果】 医療業務、管理事務業務、各種手続きが簡素化された。</p>
<p>【事業番号 80】【施策体系 V】 物品管理システム開発業務 ----- 事業費； 8,009 千 全体事業費 12,495 千</p>	<p>【事業概要】 物品管理・供給を一元化するため、管理、搬送システムを作成して、在庫管理、消費管理、不良在庫防止、保険請求漏れ防止等の管理体制を確立する。 【事業成果】 在庫管理、購買管理、消費管理、搬送管理、電算管理の各システムを活用し、効率的な運営を行うことが出来た。</p>
<p>【事業番号 81】【施策体系 V】 移転計画作成業務及び引越業務 ----- 事業費； 8,190 千</p>	<p>【事業概要】 旧病院から新病院への移転計画を作成するとともに引越しを実施する。 【事業成果】 引越しを完了し、6月1日から新病院を開院した。</p>
<p>【事業番号 82】【施策体系 V】 医療機器搬出・搬入・設置業務 ----- 事業費； 9,891 千</p>	<p>【事業概要】 医療機器を旧病院から新病院に移設し、機器の調整・整備を行う。 【事業成果】 移設が完了し、使用可能な資産を有効活用することが出来た。</p>

財政状況の資料

各会計別決算総括表

(単位：円)

会計別	歳入		歳出		
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	
一般会計	49,635,558,000	49,584,483,696	49,635,558,000	48,715,319,426	
特別会計	42,876,231,000	42,575,842,187	45,465,019,000	44,263,779,900	
内 訳	国民健康保険特別会計	10,105,466,000	9,958,000,010	10,105,466,000	9,851,877,603
	土地区画整理事業特別会計	2,851,892,000	2,848,682,613	2,851,892,000	2,795,450,740
	下水道事業特別会計	5,967,091,000	5,920,092,790	5,967,091,000	5,831,656,963
	市立病院事業会計	5,466,162,000	5,495,228,822	8,054,950,000	7,604,929,936
	受託水道事業特別会計	2,358,931,000	2,323,510,515	2,358,931,000	2,323,510,515
	老人保健特別会計	10,465,396,000	10,481,403,867	10,465,396,000	10,324,315,823
	介護保険特別会計	5,661,293,000	5,548,923,570	5,661,293,000	5,532,038,320
合 計	92,511,789,000	92,160,325,883	95,100,577,000	92,979,099,326	

決算額構成比（普通会計）

歳 入			歳 出		
(区分)	(決算額) 千円	(構成比) %	(区分)	(決算額) 千円	(構成比) %
地 方 税	26,369,063	51.4%	議 会 費	397,181	0.8%
地 方 譲 与 税	350,613	0.7%	議 会 費	6,423,066	12.7%
利 子 割 交 付 金	363,353	0.7%	民 生 費	16,247,499	32.2%
地 方 消 費 税 交 付 金	1,511,952	2.9%	民 衛 生 費	4,503,193	8.9%
軽油・自動車取得税交付金	365,916	0.7%	農 業 費	287,206	0.6%
地 方 特 例 交 付 金	1,148,215	2.2%	農 業 費	140,382	0.3%
地 方 交 付 税	1,003,039	2.0%	農 商 工 業 費	282,623	0.6%
交通安全対策特別交付金	29,586	0.1%	土 木 費	8,970,279	17.8%
分 担 金 及 び 負 担 金	296,971	0.6%	消 防 費	2,137,641	4.2%
使 用 料	824,931	1.6%	教 育 費	7,540,852	15.0%
手 数 料	791,279	1.5%	公 債 費	3,452,037	6.9%
国 庫 支 出 金	4,533,853	8.8%	合 計	50,381,959	100.0%
都 支 出 金	4,433,876	8.6%			
財 産 収 入	38,674	0.1%			
寄 附 金	812,580	1.6%			
繰 入 金	1,466,972	2.9%			
繰 越 金	1,275,114	2.5%			
諸 収 入	1,063,369	2.1%			
地 方 債	4,625,000	9.0%			
合 計	51,304,356	100%			

歳入の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成14年度						平成13年度				
	決算額(A)	臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A-B)	左の内訳		決算額構成比	決算額増減率	決算額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等					
1 地方税	26,369,063		2,207,988	24,161,075	24,161,075	51.4	△ 1.8	26,852,514	24,672,087	50.6	
2 地方譲与税	350,613			350,613	350,613	0.7	0.6	348,687	348,687	0.7	
3 利子割交付金	363,353			363,353	363,353	0.7	△ 62.2	960,726	960,726	1.8	
4 地方消費税交付金	1,511,952			1,511,952	1,511,952	2.9	△ 13.1	1,740,301	1,740,301	3.3	
5 ゴルフ場利用税交付金											
6 特別地方消費税交付金											
7 軽油・自動車取得税交付金	365,916			365,916	365,916	0.7	△ 11.4	413,129	413,129	0.8	
8 地方特例交付金	1,148,215			1,148,215	1,148,215	2.2	△ 1.6	1,166,914	1,166,914	2.2	
9 地方交付税	1,003,039		64,021	939,018	939,018	2.0	△ 28.0	1,393,798	1,324,772	2.6	
10 交通安全対策特別交付金	29,586			29,586	29,586	0.1	△ 1.7	30,090	30,090	0.1	
11 分担金及び負担金	296,971	3,325		293,646	293,646	0.6	2.1	290,802		0.5	
12 使用料	824,931		45,049	779,882	650,358	129,524	1.6	7.0	770,869	128,693	1.4
13 手数料	791,279		31,502	759,777	759,777	1.5	△ 0.5	795,317		1.5	
14 国庫支出金	4,533,853	408,761	732,850	3,392,242	3,392,242	8.8	2.8	4,411,987		8.3	
15 国有提供施設等所在市町村助成交付金											
16 都道府県支出金	4,433,876	1,477,292	16,999	2,939,585	2,939,585	8.6	△ 2.9	4,565,779		8.6	
17 財産収入	38,471	26,490	2	11,979	898	11,081	0.1	△ 97.0	1,308,408	9,135	2.5
18 寄附金	812,580	812,580				1.6	144.0	333,078		0.6	
19 繰入金	1,466,972	289,831	1,177,141			2.9	△ 50.2	2,946,893		5.6	
20 繰越金	1,275,114	22,295	1,252,819			2.5	32.7	960,784		1.8	
21 諸収入	1,063,572	701,101	146,180	216,291	215,769	522	2.1	△ 8.5	1,162,104	1,911	2.2
収益事業収入	20,000		20,000				0.1				
各種貸付金元利収入	169,279		23,193	146,086	146,000	86	0.3	△ 21.3	214,988	188	0.4
その他	874,293	701,101	102,987	70,205	69,769	436	1.7	△ 7.7	947,116	1,723	1.8
22 地方債	4,625,000	2,812,200	1,812,800				9.0	77.0	2,613,400		4.9
うち都道府県貸付金	1,427,000	1,427,000					2.8	361.8	309,000		0.6
うち減税補てん債	408,700		408,700				0.8	△ 2.8	420,500		0.8
うち臨時財政対策債	1,404,100		1,404,100				2.7	113.4	658,100		1.2
(歳入合計)	51,304,356	6,553,875	7,487,351	37,263,130	8,252,275	29,010,855	100.0	△ 3.3	53,065,580	30,796,445	100.0
歳入構成比(%)	100.0	12.8	14.5	72.6	16.1	56.5			100.0	58.0	

市税の徴収実績

（単位：千円）

税目別	区分	調定済額				収入済額				徴収率(%)			前年度における徴収率(%)	(G)の対前年度増減率(%)
		現年課税分(A)	滞納繰越分(B)	合計(C)	標準税率超過調定額(D)	現年課税分(E)	滞納繰越分(F)	合計(G)	標準税率超過収入済額(H)	(E)/(A) × 100	(F)/(B) × 100	(G)/(C) × 100		
一普通税		24,339,627	1,727,877	26,067,504	150,187	23,889,837	258,819	24,148,656	149,286	98.2	15.0	92.6	92.9	△ 2.1
1 法定普通税		24,339,627	1,727,877	26,067,504	150,187	23,889,837	258,819	24,148,656	149,286	98.2	15.0	92.6	92.9	△ 2.1
(1) 市町村民税		12,462,854	973,057	13,435,911	150,187	12,200,798	147,061	12,347,859	149,286	97.9	15.1	91.9	92.9	△ 4.3
(ア) 個人均等割		168,545	14,588	183,133		164,666	2,160	166,826		97.7	14.8	91.1	91.3	△ 0.3
(イ) 所得割		10,823,206	936,742	11,759,948		10,574,127	138,715	10,712,842		97.7	14.8	91.1	91.3	△ 2.4
上記のうち退職所得分		326,399		326,399		326,399		326,399		100.0		100.0	100.0	21.1
(ウ) 法人均等割		296,292	4,376	300,668		294,460	1,246	295,706		99.4	28.5	98.3	98.5	△ 3.4
(エ) 法人税割		1,174,811	17,351	1,192,162	150,187	1,167,545	4,940	1,172,485	149,286	99.4	28.5	98.3	98.3	△ 19.3
(2) 固定資産税		10,998,920	744,830	11,743,750		10,815,130	108,886	10,924,016		98.3	14.6	93.0	93.0	0.5
(ア) 純固定資産税		10,805,610	744,830	11,550,440		10,621,820	108,886	10,730,706		98.3	14.6	92.9	93.2	0.4
(a) 土地		4,938,992	340,444	5,279,436		4,854,986	49,769	4,904,755		98.3	14.6	92.9	93.2	△ 0.5
(b) 家屋		3,918,944	270,133	4,189,077		3,852,288	39,491	3,891,779		98.3	14.6	92.9	93.2	5.6
(c) 償却資産		1,947,674	134,253	2,081,927		1,914,546	19,626	1,934,172		98.3	14.6	92.9	93.2	△ 6.6
(イ) 交付金		193,310		193,310		193,310		193,310		100.0		100.0	100.0	8.4
(3) 軽自動車税		77,861	9,790	87,651		73,917	2,872	76,789		94.9	29.3	87.6	87.0	3.5
(4) 市町村たばこ税		799,992		799,992		799,992		799,992		100.0		100.0	100.0	△ 1.6
(5) 鉱産税														
(6) 特別土地保有税			200	200									93.9	△ 100.0
(ア) 保有分													100.0	△ 100.0
(イ) 取得分			200	200										
(ウ) 遊休土地分														
2 法定外普通税														
二目的税		2,235,952	152,410	2,388,362		2,198,126	22,281	2,220,407		98.3	14.6	93.0	93.2	1.2
1 入湯税		12,419		12,419		12,419		12,419		100.0		100.0	100.0	△ 13.5
2 事業所税														
3 都市計画税		2,223,533	152,410	2,375,943		2,185,707	22,281	2,207,988		98.3	14.6	92.9	93.2	1.3
(1) 土地		1,475,248	101,120	1,576,368		1,450,151	14,783	1,464,934		98.3	14.6	92.9	93.2	△ 0.9
(2) 家屋		748,285	51,290	799,575		735,556	7,498	743,054		98.3	14.6	92.9	93.2	5.8
4 水利地益税														
5 共同施設税														
6 宅地開発税														
三旧法による税														
合計(一～三)		26,575,579	1,880,287	28,455,866	150,187	26,087,963	281,100	26,369,063	149,286	98.2	14.9	92.7	92.9	△ 1.8
国民健康保険税		3,363,798	776,405	4,140,203		3,059,545	146,751	3,206,296		91.0	18.9	77.4	77.9	5.7
国民健康保険料														

歳出の状況（普通会計）

（単位：千円）

区 分	平成14年度										平成13年度			
	決 算 額 (A)	左のうち臨時的なもの(B)		差引経常的なもの(A-B)	左 の 内 訳		決算額構成比(%)	決算額増減率(%)	経常収支比率(%)	減税補てん償及び臨時財政対策債を 経常一般財源等から除いた経常収支比率(%)	決 算 額	左のうち経常一般財源等	決算額構成比(%)	経常収支比率(%)
		特定財源	一般財源等		特定財源	一般財源等								
1 人件費	11,661,475	61,805	60,922	11,538,748	850,612	10,688,136	23.1	△ 5.7	34.7	36.9	12,362,186	11,288,768	23.9	35.4
2 物件費	7,931,501	201,567	703,930	7,026,004	2,070,132	4,955,872	15.7	△ 5.3	16.1	17.1	8,371,927	5,022,043	16.2	15.8
3 維持補修費	482,089			482,089	143,885	338,204	1.0	△ 15.1	1.1	1.2	567,693	360,929	1.1	1.1
4 扶助費	7,170,534	465	150	7,169,919	4,698,467	2,471,452	14.2	9.8	8.0	8.5	6,531,184	2,271,157	12.6	7.1
5 補助費	5,072,189	79,071	635,386	4,357,732	555,015	3,802,717	10.1	5.5	12.3	13.1	4,805,982	3,677,504	9.3	11.6
内 訳	(1) 一部事務組合に対するもの	408,504		143,500	265,004	265,004	0.8	△ 1.3	0.9	0.9	413,832	199,956	0.8	0.6
	(2) (1) 以外のもの	4,663,685	79,071	491,886	4,092,728	555,015	9.3	6.2	11.4	12.2	4,392,150	3,477,548	8.5	11.0
6 公債費	3,452,037			3,452,037	133,851	3,318,186	6.9	△ 0.9	10.8	11.4	3,482,985	3,348,759	6.7	10.5
内 訳	(1) 元利償還金	3,452,037		3,452,037	133,851	3,318,186	6.9	△ 0.9	10.8	11.4	3,482,985	3,348,759	6.7	10.5
	(2) 一時借入金利子													
うち特定資金公共事業債に係るもの														
7 積立金	2,258,894	879,591	1,379,303				4.5	26.0			1,792,858		3.5	
8 投資及び出資金・貸付金	540,683	394,683		146,000	146,000		1.1	△ 82.8			3,137,207	1,500	6.0	
9 繰出金	5,463,004		2,951,211	2,511,793	69,934	2,441,859	10.8	2.4	7.9	8.4	5,336,893	2,288,086	10.3	7.2
10 前年度繰上充用金														
計(1~10)	44,032,406	1,617,182	5,730,902	36,684,322	8,667,896	28,016,426	87.4	△ 5.1	90.9	96.6	46,388,915	28,258,746	89.6	88.7
11 投資的経費	6,349,553	4,521,072	1,828,481				12.6	17.6	5.9	6.3	5,401,551		10.4	(5.6)
うち人件費(b)	65,021		65,021				0.1	△ 12.4	0.2	0.2	74,233		0.1	(0.2)
(1) 普通建設事業費	6,349,553	4,521,072	1,828,481				12.6	17.6	5.9	6.3	5,401,551		10.4	(5.6)
うち単独事業費	5,518,476	3,758,498	1,759,978				11.0	34.6	5.7	6.1	4,101,389		7.9	(5.4)
(2) 災害復旧事業費														
(3) 失業対策事業費														
歳出合計	50,381,959	6,138,254	7,559,383	36,684,322	8,667,896	28,016,426	100.0	△ 2.7			51,790,466	28,258,746	100.0	
うち人件費(a)+(b)	11,726,496	61,805	125,943	11,538,748	850,612	10,688,136	23.2	△ 5.7			12,436,419	11,288,768	24.0	
歳出構成比(%)	100.0	12.2	15.0	72.8	17.2	55.6					100.0	54.6		

普通建設事業の状況（普通会計）

（単位：千円）

区分	決算額	財源内訳					
		国庫支出金	都支出金	分担金、負担金、寄附金	地方債	その他の特定財源	一般財源等
総務費	492,033		11,700		462,000		18,333
民生費	43,638		5,433			20,391	17,814
衛生費	2,005						2,005
土木費	4,339,492	281,122	757,445	33,710	1,106,200	637,667	1,523,348
消防費	13,890						13,890
教育費	1,458,495	124,717	129,600		944,000	7,087	253,091
合計	6,349,553	405,839	904,178	33,710	2,512,200	665,145	1,828,481

地方債現在高の状況

(単位：千円)

区分	平成13年度 末現在高 (A)	平成14年度 発行額 (B)	平成14年度元利償還金			(D) の財源内訳		差引現在高	平成14年度末 財源対策債現在 高	借入先別内訳	
			元金 (C)	利子	計 (D)	特定財源	一般財源等			政府資金	その他
1 一般公共事業債	187,783	32,500	20,842	7,451	28,293		28,293	199,441	37,332	180,421	19,020
2 一般単独事業債	4,463,418	385,500	693,464	146,837	840,301		840,301	4,155,454	8,837	3,022,092	1,133,362
3 公営住宅建設事業債	1,374,420	36,300	71,495	62,356	133,851	133,851		1,339,225		1,238,700	100,525
4 義務教育施設整備事業債	2,987,316	900,000	704,970	170,091	875,061		875,061	3,182,346	44,766	2,871,720	310,626
5 公共用地先行取得等事業債	10,000		10,000	360	10,360		10,360				
6 災害復旧事業債	163,800			1,362	1,362		1,362	163,800		163,800	
7 一般廃棄物処理事業債	825,333		6,883	9,866	16,749		16,749	818,450	172,200	818,450	
8 厚生福祉施設整備事業債	1,243,402		199,312	59,716	259,028		259,028	1,044,090	11,438	1,019,590	24,500
9 財源対策債	290,839	9,400	25,666	8,291	33,957		33,957	274,573		274,573	
10 減取補てん債	427,696		57,984	7,348	65,332		65,332	369,712			369,712
11 減税補てん債	7,898,885	408,700	415,825	217,184	633,009		633,009	7,891,760		7,891,760	
12 臨時税収補てん債	1,030,269		54,858	21,210	76,068		76,068	975,411		975,411	
13 臨時財政対策債	658,100	1,404,100		7,661	7,661		7,661	2,062,200		2,062,200	
14 都道府県貸付金	4,100,803	1,427,000	390,572	80,433	471,005		471,005	5,137,231			5,137,231
15 特定資金		21,500						21,500			
小計	25,662,064	4,625,000	2,651,871	800,166	3,452,037	133,851	3,318,186	27,635,193	274,573	20,518,717	7,094,976
下水道事業(準公営)会計	36,463,046	1,124,600	1,170,030	1,422,384	2,592,414		2,592,414	36,417,616		24,682,534	11,735,083
市立病院事業会計	11,963,752	0	194,752	214,977	409,729		409,729	11,769,000		9,085,300	2,683,700
介護サービス事業会計	448,154	0	41,580	24,242	65,822		65,822	406,574		406,574	
合計	74,537,016	5,749,600	4,058,233	2,461,769	6,520,002	133,851	6,386,151	76,228,383		54,693,125	21,513,759

地方債借入先別及び利率別現在高の状況

(単位：千円)

利率 借入先	平成13年度 現在高 (A)	平成14年度 発行額 (B)	平成14年度 償還元金額 (C)	差引現在高 (A) + (B) - (C) (D)	(D) の利率別内訳												
					1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下	5.5%以下	6.0%以下	6.5%以下	7.0%以下	7.0%超
1 政府資金	19,755,511	2,697,900	1,934,694	20,518,717	5,335,800	2,067,670	1,928,842	2,740,759	2,307,540	408,700	699,092	2,179,539	225,375		495,220	384,552	1,745,628
内訳																	
(1) 財政融資資金	15,242,353	2,697,900	989,171	16,951,082	4,954,400	1,579,379	1,928,842	2,740,759	2,307,540	207,594	663,299	814,092	225,375		108,590	215,138	1,206,074
うち旧資金運用部資金	12,438,753		989,171	11,449,582		1,032,279	1,928,842	2,740,759	2,307,540	207,594	663,299	814,092	225,375		108,590	215,138	1,206,074
(2) 郵貯資金	381,400			381,400	381,400												
(3) 簡保資金	4,131,758		945,523	3,186,235		488,291			201,106	35,793	1,365,447				386,630	169,414	539,554
2 公営企業金融公庫	722,906	58,100	103,824	677,182	204,500	345,410				77,272		13,273			36,727		
3 市中銀行	999,788	420,500	201,910	1,218,378	474,300	552,254	173,324			18,500							
4 共済組合等	60,738		17,574	43,164		40,124	3,040										
5 その他	4,123,121	1,427,000	393,869	5,156,252	3,257,198	322,950	457,915	832,955		47,131	54,599	134,232	49,272				
6 特定資金		21,500		21,500	21,500												
小計 (E)	25,662,064	4,625,000	2,651,871	27,635,193	9,293,298	3,328,408	2,560,081	3,576,754	2,307,540	551,603	753,691	2,327,044	274,647		531,947	384,552	1,745,628
1 政府資金	24,853,556	657,700	828,722	24,682,534	741,300	5,537,050	104,200	3,163,685	156,774	2,471,919	4,408,829	2,670,098	2,381,007		1,013,462	1,737,580	296,630
内訳																	
(1) 財政融資資金	17,551,555	15,400	739,000	16,827,955	156,700	1,303,650	104,200	3,059,153	156,774	971,465	2,977,235	2,670,098	2,381,007		1,013,462	1,737,580	296,630
うち旧資金運用部資金	17,219,955	15,400	739,000	16,496,355		1,217,550		3,059,153	156,774	971,465	2,977,235	2,670,098	2,381,007		1,013,462	1,737,580	296,630
(2) 簡保資金	7,302,001	642,300	89,722	7,854,579	584,600	4,233,400	104,532		1,500,454	1,431,594							
2 公営企業金融公庫	10,713,006	461,900	314,054	10,860,852	795,900	1,507,000	682,100	741,352	667,786	929,144	1,954,549	1,250,587		713,930	618,461	633,360	366,684
3 その他	896,484	5,000	27,254	874,230	153,955	64,606	655,669										
小計 (F)	36,463,046	1,124,600	1,170,030	36,417,616	1,691,155	7,108,656	786,300	4,560,706	824,560	3,401,063	6,363,378	3,920,685	2,381,007	713,930	1,631,923	2,370,940	663,314
1 政府資金	9,280,052	0	194,752	9,085,300	681,300	4,099,000	4,305,000										
内訳																	
(1) 財政融資資金	8,598,752	0	194,752	8,404,000		4,099,000	4,305,000										
うち旧資金運用部資金	4,293,752	0	194,752	4,099,000		4,099,000											
(3) 簡保資金	681,300	0	0	681,300	681,300												
2 公営企業金融公庫	2,683,700	0	0	2,683,700	668,700		2,015,000										
小計 (G)	11,963,752	0	194,752	11,769,000	1,350,000	4,099,000	6,320,000										
1 政府資金	448,154	0	41,580	406,574							120,486	36,101			249,987		
内訳																	
(1) 財政融資資金	448,154	0	41,580	406,574							120,486	36,101			249,987		
うち旧資金運用部資金	448,154	0	41,580	406,574							120,486	36,101			249,987		
小計 (H)	448,154	0	41,580	406,574							120,486	36,101			249,987		
合計 (E) + (F) + (G) + (H)	74,537,016	5,749,600	4,058,233	76,228,383	12,334,453	14,536,064	9,666,381	8,137,460	3,132,100	3,952,666	7,237,555	6,283,830	2,655,654	713,930	2,413,857	2,755,492	2,408,942

一般会計各款・節別決算額一覧表

(単位：円)

款節	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農業費	35 商工費	40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 公債費	60 諸支出金	合計
1 報 酬	171,480,000	81,878,478	150,042,391	567,000		9,440,339		1,536,500	30,827,000	147,844,357			593,616,065
2 給 料	46,095,365	1,107,322,543	1,581,330,539	391,034,767	3,210,900	40,477,200	15,738,300	495,831,600		1,324,205,231			5,005,246,445
3 職 員 手 当 等	120,728,354	1,781,710,579	1,118,666,467	311,742,147	2,779,052	33,561,508	12,703,093	381,834,086		914,045,240			4,677,770,526
4 共 済 費	25,574,698	599,366,756	313,109,922	76,807,114	609,455	7,791,275	3,026,100	95,033,924		256,492,854			1,377,812,098
5 災 害 補 償 費		28,558											28,558
7 貸 金		53,005,336	325,668,827	24,623,248		163,640				88,892,770			492,353,821
8 報 償 費		10,202,510	125,629,300	21,046,048	18,000	720,500		296,560	10,240,754	34,814,990			202,968,662
9 旅 費	1,244,040	3,692,857	2,991,974	466,420	7,140	147,720	12,940	1,049,000	312,790	2,222,922			12,147,803
10 交 際 費	444,020	1,087,245				50,000			100,000	820,749			2,502,014
11 需 要 費	6,603,610	158,546,534	216,741,108	326,078,471	32,364	684,334	154,434	133,336,660	27,696,464	737,678,989			1,607,552,968
12 役 務 費	225,524	68,223,737	30,092,255	65,157,572	13,090	190,630	183,060	4,039,124	2,371,469	25,435,236			195,931,697
13 委 託 費	7,948,090	507,557,571	1,817,559,309	2,187,025,785	14,166,000	3,821,100	888,720	415,859,924	2,009,793,274	687,334,515			7,651,954,288
14 使用料及び賃借料	1,505,133	362,528,517	133,088,753	7,950,742	6,400	4,970,327	1,162,728	107,462,873	13,378,062	281,272,477			913,326,012
15 工 事 請 負 費			43,638,000	40,845				753,777,790	1,774,500	519,470,277			1,318,701,412
16 原 材 料 費		32,298	298,345	2,107,769				12,123,112	552,618	4,296,167			19,410,309
17 公有財産購入費		467,463,279						1,046,454,691		905,551,860			2,419,469,830
18 備 品 購 入 費	9,999	2,001,389	7,876,295	808,500				5,295,990	11,279,625	150,821,565			178,093,363
19 負担金、補助及び交付金	15,322,000	169,868,139	787,031,900	904,411,773	40,354,850	38,363,146	116,765,802	62,030,931	28,363,684	347,657,646		200,288,477	2,710,458,348
20 扶 助 費			6,962,535,646	72,280						131,026,061			7,093,633,987
21 貸 付 金			11,000,000		10,000,000		125,000,000	300,000,000					446,000,000
22 補償、補填及び賠償金		695,418						18,560,432		427,581			19,683,431
23 償還金、利子及び割引料		102,041,689									3,450,160,423		3,552,202,112
24 投資及び出資金				94,683,000									94,683,000
25 積 立 金		2,245,979,877											2,245,979,877
27 公 課 費		1,422,700		1,438,200					705,600				3,566,500
28 繰 出 金			2,890,841,300					2,989,385,000					5,880,226,300
合 計	397,180,833	7,724,656,010	16,518,142,331	4,416,061,681	71,197,251	140,381,719	275,635,177	6,823,908,197	2,137,395,840	6,560,311,487	3,450,160,423	200,288,477	48,715,319,426

- 54 -

一般会計給与費明細書

(単位：円)

款	項	職員数(人)		給与費				共済費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当等(特別職期末勤勉手当等含)	計		
5 議会費		26	10	171,480,000	46,095,365	120,728,354	338,303,719	25,574,698	363,878,417
	5 議会費	26	10	171,480,000	46,095,365	120,728,354	338,303,719	25,574,698	363,878,417
10 総務費		214	237	81,878,478	1,107,322,543	1,781,710,579	2,970,911,600	599,366,756	3,570,278,356
	5 総務管理費	74	133	71,597,384	662,025,908	1,427,995,708	2,161,619,000	514,137,540	2,675,756,540
	10 徴税費	7	61	136,500	261,565,848	213,123,263	474,825,611	50,002,383	524,827,994
	15 戸籍住民基本台帳費	0	33		130,743,587	99,156,354	229,899,941	25,111,411	255,011,352
	20 選挙費	13	4	3,695,000	20,002,800	15,136,920	38,834,720	3,813,687	42,648,407
	25 統計調査費	118	2	4,037,594	9,911,100	7,485,351	21,434,045	1,905,670	23,339,715
	30 監査委員費	2	4	2,412,000	23,073,300	18,812,983	44,298,283	4,396,065	48,694,348
15 民生費		249	374	150,042,391	1,581,330,539	1,118,666,467	2,850,039,397	313,109,922	3,163,149,319
	5 社会福祉費	184	83	26,612,784	361,441,752	284,426,090	75,365,121	747,845,747	
	10 児童福祉費	63	279	120,585,607	1,167,260,087	789,272,543	2,077,118,237	227,500,511	2,304,618,748
	15 生活保護費	2	12	2,844,000	52,628,700	44,967,834	100,440,534	10,244,290	110,684,824
20 衛生費		24	90	567,000	391,034,767	311,742,147	703,343,914	76,807,114	780,151,028
	5 保健衛生費	13	30	357,000	130,084,754	95,295,353	225,737,107	24,972,528	250,709,635
	10 清掃費	11	60	210,000	260,950,013	216,446,794	477,606,807	51,834,586	529,441,393
25 労働費		0	1	0	3,210,900	2,779,052	5,989,952	609,455	6,599,407
	5 労働諸費	0	1		3,210,900	2,779,052	5,989,952	609,455	6,599,407
30 農業費		26	8	9,440,339	40,477,200	33,561,508	83,479,047	7,791,275	91,270,322
	5 農業費	26	8	9,440,339	40,477,200	33,561,508	83,479,047	7,791,275	91,270,322
35 商工費		0	3	0	15,738,300	12,703,093	28,441,393	0	28,441,393
	5 商工費	0	3		15,738,300	12,703,093	28,441,393		28,441,393

- 55 -

一般会計給与費明細書

(単位：円)

款	予算科目	職員数(人)		給与費				共済費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当等(特別職未勤手当等を含む)	計		
40 土木費		38	110	1,536,500	495,831,600	381,834,086	879,202,186	95,033,924	974,236,110
	5 土木管理費	8	49	1,232,000	225,791,100	173,177,298	400,200,398	43,246,578	443,446,976
	10 道路橋梁費	0	20		84,891,600	64,935,844	149,827,444	16,247,173	166,074,617
	15 河川費	0	8		34,890,300	25,510,482	60,400,782	6,688,687	67,089,469
	20 都市計画費	20	33	199,500	150,258,600	118,210,462	268,668,562	28,851,486	297,520,048
45 消防費	25 住宅費	10	0	105,000			105,000		105,000
	5 消防費	479	0	30,827,000	0	0	30,827,000	0	30,827,000
50 教育費		312	301	147,844,357	1,324,205,231	914,045,240	2,386,094,828	256,492,854	2,642,587,682
	5 教育総務費	8	34	17,025,468	164,779,718	126,359,891	308,165,077	31,092,491	339,257,568
	10 小学校費	115	103	65,962,917	440,613,804	282,195,754	788,772,475	84,999,921	873,772,396
	15 中学校費	48	56	26,962,414	253,960,494	165,938,150	446,861,058	48,694,650	495,555,708
	20 幼稚園費	12	27	4,968,000	98,853,214	67,176,693	170,997,907	20,773,992	191,771,899
	25 社会教育費	105	75	29,325,558	337,662,401	247,956,881	614,944,840	65,497,952	680,442,792
	30 体育費	24	6	3,600,000	28,335,600	24,417,871	56,353,471	5,433,848	61,787,319
合計		1,368	1,134	593,616,065	5,005,246,445	4,677,770,526	10,276,633,036	1,374,785,998	11,651,419,034
	職員手当等の内訳	扶 養 手 当	手 当	150,230,512	時間外勤務手当	232,405,264			
		調 整 手 当	手 当	533,150,733	期末勤労手当(特別職含む)	2,213,380,443			
		住 居 手 当	手 当	204,830,292	退職手当(特別職含む)	913,909,891			
		通 勤 手 当	手 当	80,390,144	児童手当	9,575,000			
		特 殊 勤 務 手 当	手 当	27,776,142					
		管理職手当(係長職手当含む)		227,039,608					

注 1 一般職員数は、平成14年3月31日現在の人数による。
 2 特別職員数は報酬支給対象委員のみとした。

基金の運用状況

○基金運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づき、平成14年度における基金の運用状況について報告します。

平成15年9月

日野市長 馬場弘融

基金の種類

- (1) 国民年金印紙調達基金
- (2) 国民健康保険高額療養費貸付基金
- (3) 国民健康保険出産費資金貸付基金

国民年金印紙調達基金運用状況

国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

種別	金額	内訳
基金の額	50,000,000	
平成13年度印紙繰越額	23,982,090	2、参照
印紙購入執行状況	200,000,000	3、参照
印紙売却執行状況	205,723,400	3、参照
印紙残額	18,258,690	印紙残額については、買い戻しをしてもらい預金残額50,000,000円とする。
預金残額	31,741,310	
一般会計繰入金額	50,000,000	

2 平成13年度基金繰越額

(単位：円)

基金の額	印紙	現金
50,000,000	23,982,090	26,017,910

3 執行状況

(単位：円)

区分 月	印紙購入状況	印紙売却状況
4	200,000,000	176,716,500
5	0	29,006,900
6	0	0
7	0	0
8	0	0
9	0	0
10	0	0
11	0	0
12	0	0
1	0	0
2	0	0
3	0	0
合計	200,000,000	205,723,400

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
13	5,941,411	33,837,414	31,318,562	8,460,263	1,539,737
14	8,460,263	37,293,154	35,847,849	9,905,568	94,432

2 平成13年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	10,000,000	貸付残額	8,460,263
------	------------	------	-----------

3 執行状況(月別)

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	0	3,974,784	4,485,479	5,514,521	0	29
5	5,370,518	6,090,261	3,765,736	6,234,264	13	19
6	4,976,404	3,409,371	5,332,769	4,667,231	32	23
7	3,315,010	1,465,152	7,182,627	2,817,373	24	16
8	2,401,736	768,552	8,815,811	1,184,189	29	18
9	0	3,377,458	5,438,353	4,561,647	0	17
10	4,479,881	1,324,417	8,593,817	1,406,183	15	23
11	5,821,280	8,647,176	5,767,921	4,232,079	21	31
12	0	0	5,767,921	4,232,079	0	0
1	4,117,453	2,237,782	7,647,592	2,352,408	23	17
2	2,304,441	4,458,587	5,493,446	4,506,554	20	26
3	4,506,431	94,309	9,905,568	94,432	14	4
合計	37,293,154	35,847,849			191	223

国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況

1 総括表

(単位：円)

区分 年度	年度当初 貸付残額	貸付総額	償還総額	年度末貸付残額	年度末現金
13	5,000,000	3,840,000	3,840,000	0	5,000,000
14	0	5,760,000	4,800,000	960,000	4,040,000

2 平成13年度基金繰越額及び貸付残額

(単位：円)

基金の額	5,000,000	貸付残額	0
------	-----------	------	---

3 執行状況(月別)

(単位：円)

区分 月	当月貸付額	当月償還額	当月末貸付残額	当月末現金	貸付件数	償還件数
4	480,000	0	480,000	4,520,000	2	0
5	960,000	480,000	960,000	4,040,000	4	2
6	720,000	960,000	720,000	4,280,000	3	4
7	480,000	720,000	480,000	4,520,000	2	3
8	480,000	480,000	480,000	4,520,000	2	2
9	240,000	480,000	240,000	4,760,000	1	2
10	240,000	0	480,000	4,520,000	1	0
11	240,000	480,000	240,000	4,760,000	1	2
12	960,000	240,000	960,000	4,040,000	4	1
1	0	960,000	0	5,000,000	0	4
2	0	0	0	5,000,000	0	0
3	960,000	0	960,000	4,040,000	4	0
合計	5,760,000	4,800,000			24	20

